

# 指定都市市長会シンポジウム in 新潟 講演録

平成 26 年 7 月 29 日

主催：指定都市市長会

共催：新 潟 市

## 目次

実施概要.....	1
開会.....	2
開会挨拶.....	2
第1部「基調講演」.....	4
演題：「大都市制度の歴史と展望」	
第2部「パネルディスカッション」.....	17
テーマ：「人口減少社会の中、地方の大都市は何をすべきか」	
●熊本、新潟両市の紹介.....	19
●人口減少の現状認識.....	27
●論点1 産業振興や雇用創出など人口減少の歯止めとなる施策、課題..	31
●論点2 地域コミュニティの現状と活性化に向けた取組.....	37
●論点3 人口減少社会における地方都市のあり方.....	44
閉会.....	50

## 実施概要

1. 日時 平成 26 年 7 月 29 日 (火曜) 13 時 30 分～16 時 00 分

2. 会場 新潟ユニゾンプラザ 多目的ホール

3. 次第

13:30	開会
13:30 ～ 13:35	開会挨拶 篠田 昭 新潟市長
13:35 ～ 14:20	基調講演 演題：大都市制度の歴史と展望 講師：昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授
14:20 ～ 14:30	休憩
14:30 ～ 16:00	パネルディスカッション テーマ：人口減少社会の中、地方の大都市は何をすべきか (パネリスト) 昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授 幸山 政史 熊本市長 篠田 昭 新潟市長 (モデレーター) 斎藤 大 時事通信社新潟支局長
16:00	閉会

(司会) 菊野 麻子 フリーアナウンサー

## 開会

### ○司会

皆さま、今日は大変ご多用のなか、指定都市市長会主催、新潟市共催によります「指定都市市長会シンポジウム in 新潟」にご来場くださいます。誠にありがとうございます。

本シンポジウムは、「人口減少社会における地方都市のあり方」をテーマに、基調講演、そしてパネルディスカッションを行ってまいります。最後までご清聴くださいますようよろしくお願い致します。

本日、司会を務めますフリーアナウンサーの菊野麻子と申します。どうぞよろしくお願い致します。

それでは、はじめに、主催者を代表致しまして、新潟市長、篠田昭が開会のご挨拶を申し上げます。

## 開会挨拶

### ○篠田市長

皆さん、こんにちは。本日は「指定都市市長会シンポジウム in 新潟」に、大勢の皆さまからご参加いただき誠にありがとうございます。

今回のテーマ、人口減少社会のなかで、大都市が果たす役割は何か。特に、地方の中核、中核都市である指定都市がどういう役割を果たせばいいのかということを中心に、シンポジウムを展開していきたいと思っております。

基調講演には、昇先生から講演をいただきます。また今日は、熊本市の幸山市長さんからも、遠路、新潟市においでいただいております。

新潟市は指定都市になって8年目になりました。今、20の指定都市があるわけですが、熊本市さんは、1番新しく指定都市となりました。指定都市でも、それぞれの特徴・特性が違いますので、今日は熊本市さんから興味深いお話が伺えるのではないかと期待しております。



新潟でも、人口減少が大変大きな問題になっております。新潟県は毎年だいたい 1 万 6,000 人から 1 万 7,000 人の人口が減少しているという状況でございます。そういう中で、一年ほど前、新潟経済同友会さんが、新潟の県人口を 300 万人にしようという壮大な構想を発表されました。300 万人にするんだというくらいのことを考えないと、この人口減少社会、人口減少を緩やかにできないということかもしれません。

また、新潟県の場合、人口減少の一番の原因は人口流出ということだと思っております。18 歳人口は、新潟県としては大幅に流出超過となっております。新潟市の場合、18 歳人口は流入超過となっておりますが、22 歳人口になると、残念ながら、新潟市も流出超過となっております。その大半が首都圏に流出しているということでございます。

これを止めていくにはどうすればいいのか。また、人口減少の中でも、高齢者は増えていくという状況が新潟でもしばらく続いてまいります。この超高齢、そして人口減少、この二つの要素が新潟市で並走していくということになります。その中で、どうすれば安心政令市をつくっていくのかというのは、非常に大きな課題であります。

今、新潟市は来年度以降のまちづくりを決定する総合計画をつくっている最中ですので、次期の総合計画は時代にマッチしたものにしていかなければならないということでございます。

そういう面では大変よいタイミングで、指定都市市長会シンポジウムを新潟で開いていただけるということで、指定都市市長会の皆さまにも深く感謝したいと思っております。

今日のシンポジウムから、新潟の人口減少を緩やかにし、また超高齢社会の中でも安心安全な新潟を築いていくヒントをいただいて、大きな一歩を、前へ進める、そんなシンポジウムにしてまいりたいと思います。

最後までご熱心なご参加をお願い申し上げまして、新潟市長としての、また共催者としてのご挨拶に代えさせていただきます。

本日はよろしくお願ひ致します。ありがとうございました。

## ○司会

篠田市長より、開会のご挨拶を申し上げます。

それでは、講演の準備を少しさせていただきまして、整いましたら、次のプログラムに移りたいと存じます。

## 第 1 部「基調講演」

### ○司会

それでは、基調講演に移りたいと存じます。本日の講師は、名城大学都市情報学部教授の昇秀樹さまです。

昇先生は、旧自治省、滋賀県、三重県などで 20 年間、地方行政や財政、まちづくりの実務に従事してこられました。また現在、全国市長会「地方分権シンクタンク」委員や、地方自治情報センター評議委員も務めていらっしゃいます。

本日は、先生のご経験をもとに、「大都市制度の歴史と展望」と題して、ご講演をいただきます。

それでは、昇先生、よろしくお願い致します。

### 演題：「大都市制度の歴史と展望」

昇秀樹 名城大学都市情報学部教授

### ○昇教授

ご紹介をいただきました名城大学の昇と申します。地方自治まちづくりを研究対象としております。今日はこの新潟の地にお招きいただきまして、政令指定都市シンポジウムでお話しいただける機会をいただきましたこと、ありがとうございます。光栄に思います。

テーマが「人口減少社会における地方都市のあり方」で、特に、政令指定都市のあり方を、私が知っている範囲でお話をさせていただきたいと思います。

私が 45 分ほど、前座を務めまして、その後、熊本市長さん、新潟市長さんに加わっていただいてパネルディスカッションがメインイベントになりますので、ぜひ聞いていただいて、人口問題に取り組む参考にしていただければと思います。

お手元にレジュメを用意させていただきました。「大都市制度の歴史と展望」です。レジュメというのは、フランス語です。箇条書き、要約という意味です。このレジュ



メを主に使いながら、部分的にはレジュメにないこと、あるいは、時間によっては、レジュメで少しカットさせていただくこともあるかもしれませんが、基本的には、このレジュメに従ってお話をさせていただきたいと思います。

タイトルを「大都市制度の歴史と展望 地方分権のパイロットモデルとして」とさせていただきます。

まず1番「地方分権改革と政令市のミッション」、使命です。この1番が要は、私が一番言いたいことでして、ここだけ記憶に留めていただければ、後は、その付随したものであるということぐらいかと思います。

20に増えた政令指令都市。政令指定都市というのは、最初、5つからスタートして4倍に増えたわけです。その中に、この新潟市も含まれているわけです。この20に増えた政令指定都市が、日本全国47県で、今、1,700市町村くらいあります、その自治体のモデルとして、自治体に権限、税財源を委ねたほうが、中央政府で処理するより、低コストでよりよいサービスを市民参画のもとで提供できる。低コストでよりよいサービスを提供できるというのが効率性です。それから、それを市民参画のもとで提供できるのが民主性ということになります。

こういうことを広く国民、マスコミ等に示すことで、同じ仕事をするにしても、中央政府である国がやるよりも、市町村でやったほうが、きめ細かなサービスが提供できるし、地域住民の繁栄ができるということを示していった結果として、地方分権改革が加速し、国民住民の質的満足を高めることができるのではないかと。

後でお話しますが、日本はすでに、右肩下がりの時代に入っています。量的な意味で満足を得るということは、非常に困難な時代になっています。右肩下がりの時代においては、量的な満足を得るということは非常に困難になっています。

けれども、片一方で、これまで国民住民から遠く離れたところで決めていたことが、国民住民に身近な基礎的自治体で住民が参画しながら、介護保険料をいくらにして、どういう介護サービスを提供しているかということを決められるようになる。自分たちが決めたルールだから、自分たちも守らなければいけないという質的満足を求めていく社会に、おそらく21世紀はなるのではないかと。

その意味で、そのモデルとして、全国各地の政令市、まさに70万人都市、80万人都市、100万人都市が、そのモデルを示すことによって、21世紀の質的満足度の高いものになる。量的満足はなかなか難しいかもしれませんがね。

先ほど、より安いコストで、よりよいサービスを提供するというのが、ここの(1)で書いた行政主体としての政令市です。限られた資源で効率的に行政サービスを提供する。

あるいは、市民参画のもとで提供できる民主性というのが、2番目に書いてある政治体としての政令市。デモクラシー実現の場ということになります。

この政治的な意味での民主主義、デモクラシー実現の場としての政令市、それから

行政効率を高める、行政サービスを提供する主体としての政令市、この2つの意味で、行政の効率化、政治の民主性、この両方の機能を果たし得るのが、基礎的自治体としての政令市ではないかというふうに思います。

参考として、政令市に準ずるものとして、30万人以上の43中核市、それから20万人以上の都市の40特例市というのが今はあります。これを二つ合わせると83、それに、先ほどの20に増えた政令市を加えますと、全国で103市が大都市制度のもとにあるということになります。

さらに、東京都という大都市制度があります。東京都と23特別区、こういうものを合わせると、実に、日本の人口の半分弱が大都市のもとで暮らしている時代に日本は入ったということになります。

そうであれば、なおのこと、昔の政令指定都市というのは、東海道ルート、東京から、京都から、大阪から、名古屋からだけに指定されていたのですが、日本海側の新潟市、あるいは、北海道の札幌市も政令市になるようになって、政令指定都市というのは、何も特別な都市ではなくて、ごく普通の都市の代表とその性格を変えたのだと思います。

そういう意味で、普通の都市としての代表の政令市が、その税金の集め方、税金の使い方について、モデルを示すことによって、量的満足ではなく質的向上を目指すということで、新しい21世紀、右肩下がり時代の日本を切り開く先頭の位置づけを担わなければいけないのではないかとというのが、私の主張ということになります。

ちょっとレジュメを離れまして、「人口減少社会における地方都市のあり方」ということですので、簡単に、日本の人口がこれからどうなると予測されているのか、それに対して、どう対応していかなければいけないのかということについて、私が知っている範囲でお話をしたいと思います。

日本の人口は、江戸元禄時代くらいから後半150年間は、米の取れ高が3千万石ぐらいで一定です。今の言葉で言うと、経済成長ゼロの時代です。当時の日本人は、一人一石ですから、3千万石の米の取れ高ということは、人口は3,000万人ということです。ほぼ横ばいです。もちろん、飢饉とかがありますので飢饉があつたらちょっと減りますが、2、3年後にはもとに戻ります。こういう形で横ばいです。

ついでに言いますと、戦国時代から元禄時代くらいまでの150年間は、経済成長の時代です。150年間で、田んぼ、畑の面積が約2倍になり、米の取れ高も2倍になっています。だから、1千5百万石から3千万石、人口も1,500万人から3,000万人です。

ところが、元禄時代くらいがピークで、ここでもう技術開発がほとんどなくなったのです。戦国時代は海外から新しい技術も入ってきて、例えば、鍬が木から鉄に替わって、より深く掘れるとか、そういう技術革新もありました。

このころに、「何とか新田」という地名がたくさん生まれています。池を埋め立て、



海を埋め立てて、新しく田んぼや畑をつくる。あるいは丘を鉄の鋤で耕して、新しい畑をつくる。そういうことで、150年間で、GDPが二倍になりました。人口も1,500万人から3,000万人になったと、人口学者によって推定されています。

それが江戸時代の後半は、そういう技術も入ってこなくて鎖国していましたので、経済成長ゼロ%時代で、人口は基本的に、米の取れ高は3千万石で一定、人口も3,000万人。

1868年から日本は明治維新で産業革命を起こします。農業中心の社会から工業中心の社会に変える。機械を使って、まずは木綿とか絹織物とか繊維産業を興す。やがて、重工業、そして、エレクトロニクス、今の自動車とかね。ずっと人口増が続いて、ピークが2008年です。1億2800万人。途中、戦争のときにちょっと減りますが、すぐにリカバーします。

ですから、明治維新以降、140年くらいかけて、日本の人口は4倍になっているわけです。140年で4倍という、ものすごく急速な右肩上がりの時代を経験したわけです。人口が増えて、経済が成長し、それから土地の値段は上がり続ける。土地神話というようなことがありました。

さまざまな指標が、20世紀末から21世紀の初めにかけて、ピークアウトします。一番早いのは、株価とかあるいは土地の値段です。株価はバブルの一番最後、1989年の12月の大納会に日経平均株価は3万8,000円台までなりました。今、アベノミクスでかなり上がりましたが1万5,000円台です。一番最低のときは、7,000円台まできました。ピークに比べると、まだ半分にもっていない。

バブルのころと比べると土地の値段もそうです。地域によって違いますが、東京なんか早いところは、1989年から1990年、地方圏は1990年から1991年くらいですが、商業地の値段は、2分の1、3分の1くらいになって、少し持ち直しているところも、いろいろありますが、それでも全然バブルのときの最高にっていないですね。土地とか株価は、1990年代にピークアウトしています。

そして一番、それから人口でも、生産年齢人口の15歳から64歳は、1996年にピークアウトしています。主として働いて税金を納めている人、それから、主として消費をたくさん行う人である生産年齢人口は、1996年にピークです。ですから、なかなかファミリーレストランは売り上げが伸びないですね。スーパーも売り上げ伸びない。そして、いよいよ一番最後に、人口総体が2008年をピークに人口減少を始めました。いよいよ日本は、本格的に右肩下がり時代に入ってしまった。

厚生労働省の人口予測は、今は2010年の一番新しい国勢調査をベースに、年齢階層別は50年間、総人口は100年間、見通しています。総人口はどうなるのか。中位予測と低位予測と高位予測と3つやっています。出生率がかなり高くなるもの、出生率が今くらいのもの、出生率が下がっていくもの。国民年金なんかの計算に用いているものは中位予測ですので、ここではこの中位予測を紹介します。これがいろんな将

来予測の基礎になっている数字です。中位予測によると、2048年に、日本の人口は1億を割ると予測されています。そして、100年後の2110年には4,300万人と、その後も減り続ける。

ですから、明治維新から140年かけて4倍になって、これから100年間で3分の1になるという予測です。本当にジェットコースターです。今はまさに、この減り始めた、ジェットコースターの一番上のところですよ。減っていますが、まだ、去年の人口が1億2,600万人です。2013年の人口が住民票の台帳を基本にして1億2,600万人くらいです。2008年から減り始めていますから、5年間で減っているのは、200万人です。ですから、まだ、今は非常に緩やかな人口減ということになります。これからどんどん加速度をつけていって、人口が減っていくと、厚生労働省の社会保障・人口問題研究所は予測しているということになります。

今のは人口総量の話です。若い人もお年寄りも同じように減っていくのかというと、そうではありません。少なくとも、21世紀の第1四半世紀までの2025年について言いますと、「団塊の世代」が占めています。昭和22、23、24年に生まれた人を、堺屋太一さんが「団塊の世代」と名付けました。この「団塊の世代」が今、全員、今年で65歳になりました。日本の総人口に占める65歳以上人口比率がぐっと上がって、25.1%。世界史上、初めてのことです。人口全体の4分の1以上が65歳以上の高齢者というのは、世界に200くらいの国がありますが、日本が初めてこういう高齢社会に、世界で一番最初に突入することになりました。

当然のことながら、その10年後の2024年、あるいは「団塊の世代」は、狭義と広義があります。狭い意味と広い意味です。狭い意味は、私が今、申し上げた、昭和22、23、24年の3カ年です。3カ年は、統計上、扱いにくいものですから、前後1年ずつ足して、昭和21年と24年(25年)を足して、5年間を広義の「団塊の世代」と呼ぶことがあります。この広義の団塊の世代で言いますと、先ほど私が言いました、2025年、広義の「団塊の世代」が全員75歳以上になります。後期高齢者になるというわけですよ。

社会保障の高齢者部門で言いますと、年金、医療、介護の3つです。年金については、今、厚生労働省が担当しています。年金はこれから大変になると思います。ロットの大きい「団塊の世代」が掛け金をかけていた側から、65歳ですから、今年からフル支給で、受ける側に回ったわけですよ。年金会計は、これからはなかなかシビアなものになってくる可能性が高いと思います。

市町村にとって、非常に大きい問題なのは、むしろ2025年です。広義の「団塊の世代」が全員後期高齢者になります。これまでの経験則で、介護の財政負担、老人医療の財政負担が急増することが確実視されています。

だから、日本全体は人口が減っていくのです。人口が減っていくのですけれど、65歳以上、75歳以上人口は絶対量で急増するのです。そういう時代が「団塊の世代」が

存命中は続くということです。

65 歳以上、75 歳以上人口は、絶対量で増えるのです。人口全体は減っています。生産年齢人口は急減するということになるわけです。人口全体は減っているわけですから。そうすると、今のままでは、今の仕組みのままでは税収は急減して、支出は急増することになるわけです。

これは日本国政府も分かっています、だから例えば、消費税を 5%から 8%、来年は 8%から 10%に上げようとしているということです。消費税のだいたい 4 割くらいは、地方消費税、あるいは地方交付税等で、地方自治体の財源になります。6 割くらいは国の財源になります。

でも、正直に言って、5%を 10%にただけでは全然足りません。消費税はたぶん、10%で終わるということは、普通で考えてあり得ないと思います。消費税はおそらく、今、自民党が共助社会ということを生懸命言っています。自助、互助、公助ですね。なるべく、自分のことは自分でやる。自分でできないことは、お互いに助け合おう。それができないとき、例外的に、税金を使って、公務員が助けようねと。こういう自助、互助、公助、あるいは、自助、共助、公助です。

自民党は今、一生懸命、共助社会をつくると言っています。共助社会をつくるということを使うということは、なるだけ税金を使って、公務員が助ける分野を減らそうということです。仮に、自民党が言うような共助社会を本当に理想的につくるとして、それでも消費税はおそらく 15%くらいまではいくだろうと思います。あるいは、これができない普通の社会だったら、当然 20%はいくだろう。もしかすると、25%、あるいは 30%というようなことになるかもしれない。

先ほど言いましたように、(高齢者が)人口の 4 分の 1 以上になったというのは、日本が初めてです。ヨーロッパの社会は日本より高齢化率が低いです。その低いヨーロッパであるイギリス、フランス、ドイツでは、付加価値税が、日本で言う消費税がだいたい 20%です。19%、20%、21%がありますけれども。日本より高齢化率が低くても、20%です。それから、高福祉、高負担で有名な北欧諸国は 25%です。

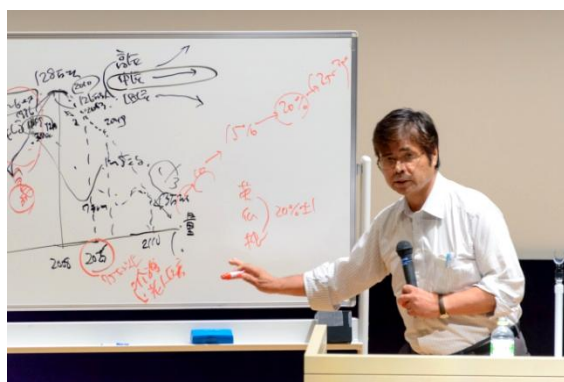
先ほど、普通でやっていたら 25%になるわねというのは、今のイギリス、フランス、ドイツで、付加価値税が 20%ですから、目安として、そのくらいにはなるでしょう。あるいは、高齢化率は、北欧、ヨーロッパより、高いのですから、25%、35%にいくかもしれません。

財政学者がいろんな試算をしていますが、一番高い人は、65%という試算を出しています。赤字解消も含めてやると、65%の消費税率が必要だと。あるいは、40%。いろんな財政学者がいろんな試算をしていますが、いずれにしても、10%の消費税で終わるということはおそらくないだろうというのが、この問題を研究している学者の圧倒的多数の意見で、私もそう思います。

どこで食い止めるか、15%で食い止めればいけれども、私は 20%くらいまではい

くのかなと思いつながら、時代の推移を見守っているというところでは、このときに、セットで、やはり、今以上の行政改革が強く求められることになる可能性が高いと思ついます。

ヨーロッパで言つますと、付加価値税が10%を超えたときに、国民が増税をする前にやることがあるだろう、痛みを伴う行政改革だという形で、付加価値税を上げると同時に、かなり思い切つた行政改革をやつているという歴史があります。日本もおそらく、2025年に向けて、そういうことが行われる可能性が高いのではないかなと思ついます。



これは厚生労働省の予測です。この厚生労働省の予測は、そういうものだと、そこで、これへの対策です。先ほど、市長さんが「新潟においては、まさに人口の社会減こそが問題となっているのだ」とおっしゃいました。日本は、社会減、自然減、両方起こります。

一つがこの社会減対策です。生まれた地域ではなくて、三大都市圏へ、特に東京へ行ってしまふ。この社会減対策として、おそらくこれから日本で大きな役割を果たさなければいけないのが、日本全国、地方を含めて、いろんなどころに存在している20の政令市と中核市です。70万人から370万人の政令市と30万人、40万人という中核市。

こういう地方にある80万人の新潟市が、あるいは20万人、30万人の長岡のような特例市が、放つておいたら東京に行く人を取りあえず、中山間過疎地域から中核市に、あるいは政令市に転居することを、そこで食い止める。それ以上、新潟市からは東京市には行かせないという政策が、もちろん、日本国憲法には思想表現の自由もあれば、居住移転の自由もあるので、強制的にすることはできませんが、後は、東京の魅力と新潟の魅力のバランスです。

例えば、東京は東京でももちろん魅力的な都市ですけれども、片一方で、東京にはない魅力が新潟にはあります。非常にコンパクトで中心市街地ではワンセット機能がそろつとか、自然が豊かだとか、あるいは、先ほど市長さんにお聞きすると、食糧自給率が63%もあるとか、その他もろもろ。そういう形によつて、なるべく東京に行かなくて済むようなダムの機能を日本全国の20の政令市、あるいは数十の中核市、20万人の特例市が果たすことによつて社会減をなるべく食い止める。

東京に行くと、出生率は1.1です。地方にいと、出生率は1.4とか1.5の都市が少なくありません。地方の政令市とか中核市に人口が留まることによつて、出生率を

下げずに、自然減自身も抑えることが可能になります。

基本的に、社会減を食い止めるというのは、地方都市、特に地方都市のモデルとしての政令市、中核市がどれだけ頑張るか、あるいは、そういう政策を国が支援するかにかかっているのではないかなと私は思います。

この自然減対策はもちろん、地方自治体も頑張らないといけないことはあります。子育てが可能なまちをつくるとか、いろいろとあるのですが、でも基本は、自然減対策をどうするかというのは、欧米のいろんな国の事例を見ても、そのメインは中央政府、国が取り組むべきマターだと思います。だから、これから 21 世紀の日本の人口減少対策、自然減対策は国がメインとなって、今、(合計特殊出生率は) 1.41 ですが、可能な限り、2.0 に近づけていく。

それから、自然減(社会減)対策は、今どんどん東京に行ってしまうのですが、それをそれぞれの全国に 20 ある政令市が、それぞれの県、ブロック単位で、人口をそこにとどめ、あるいは中核市が食い留めることによって、社会減を食い止める。そして、地方に食い止めることが、同時に、出生率を上げることにもつながるということをおそらく、これからかなり本気を出してやっつけていかないと、21 世紀の日本は大変なことになるのではないかなと思います。

(増田寛也さんが)市町村の半分くらいが、20 代、30 代の女性が激減して、消滅可能性都市になるというショッキングな増田レポートを出しました。そうなるとは思いませんが、でも、日本が的確な施策を打たなければ、そういう状況になってしまうことがあり得るといって地獄絵を示したところに、増田レポートの存在価値はあるのかなと思います。

人口問題と、その人口減少社会における地方都市のあり方を、ホワイトボードを使って、説明させていただきました。

レジュメがたくさん残っていますので、時間の許す範囲で、説明していきたいと思っています。レジュメの 2 番「日本における大都市制度の歴史」です。

日本の大都市は、戦前、これは東京も含めた 6 大都市の特別市昇格運動というのが 1930 年ごろから 1943 年ごろまでありました。大昭デモクラシー、これは大正時代と昭和の初期を含めて、大正の大と、昭和の昭を書いていますけれど、その大昭デモクラシーの時代に、東京、大阪、名古屋、京都、横浜、神戸、ちょうど東海道本線の沿線都市の 6 大都市を、府県からの完全独立を求めて特別市運動を展開しました。府県とまったく同じ権限、税財源を与えよということです。

ところが、第二次世界大戦に日本は入って行って、戦時体制下、東京市をなくして、東京都に吸収させるという東京都政を導入することによって、戦争中ですから、こういう運動は消滅をします。

戦後、もう一度、「ご破算で願いましては」です。1946 年から、東京はもう東京都政ですからもう東京市はなくなっています。そこで、東京を外して、残りの 5 市で特

別市昇格運動というのをやります。事実、地方自治法に、1947年から1956年に特別市の規定が設けられた時代もありました。これは、名前は、例えば京都市ですが、都道府県とまったく同じ権限、税財源を持つ。ですから、京都府警とは別に京都市警察もあるわけです。

ところが、これに対して、当時の府県側が反対しました。一番大きい反対理由は、法人事業税という税金があるのですが、これは普通のところでは都道府県が取るのです。でも、特別市になってしまいますと、京都市の分は京都市が取ってしまうのです。それは府県にとっては困るということで、府県と特別市の間で猛烈な対立が行われました。

ただ、地方自治法に特別市の規定があるとは言え、特別市を個別に指定する手続法がまだつくられていなくて、これをどのようにつくるかについて、内閣法制局、それから当時、日本はまだGHQの支配下にありました。どういう範囲で住民投票をやるのか、地方自治法 95 条で、そういったときは、特別な定めで特別な地域の住民投票をやらなければいけない。

この住民投票の範囲を神戸市は、神戸市民でやればいいんだと言うのです。でも、県側は、いや神戸市民ではなくて、兵庫県民の住民投票だと言うわけです。これで、その政令市と都道府県の意見が分かれまして、最終的に、当時日本を支配していたGHQが府県側の意見を採用したのです。

そうしますと、神戸市の範囲でやると、神戸市が特別市になることについて、住民投票で勝利が予想されるのですが、兵庫県の単位でやると、兵庫県の中での神戸市の占める割合は、半分どころか、3分の1、4分の1ですので、県に負けてしまうのです。

ほかの愛知県でも、神奈川県でも同じです。京都市だけは、京都市が 150 万人で、京都府が 250 万人ですから、京都市だけが勝てそうなのですが、ほかの県では全部、府県側の勝利になってしまうのです。そこで、特別市を求めている市側は、妥協をして、1956年から、今の政令指定都市というものがつくられて運用される時代になったわけです。

この政令指定都市というのは、府県と、当時の 5 市の暫定的な妥協の産物としてつくられたのですが、暫定的な産物のものが 21 世紀の今でも、まだ生きているわけです。暫定的な妥協の産物としてつくられた政令指定都市が、その後も変わることなく、現在もそのまま運用されている。それだけ利害関係の難しい話だということです。

実態から言うと、どういうことになるかと言いますと、そこに書いていますように、政令指定都市は府県に準ずる権限、税財政を持っていると称されるのですが、これはまさに美称です。実態的に言うと、法人事業税は府県のもので警察も府県だけ。地方交付税ベースで見ますと、政令市が府県の仕事を担当しているのは 3 割で、7 割以上はやはり府県に仕事が残っている。

神奈川県が、もともと横浜市、川崎市という政令指定都市があつて、さらに、相模

原市が政令市になりたいと言ったとき、神奈川県として、反対するのか、賛成するのかということを検討する委員会が設けられました。これを私もお手伝いさせていただきました。

そのときに神奈川県の方でいろいろ資料を調べてみると、政令市と言っても、実は、府県並みの権限がある、税財源があると言っていますが、実は、府県がやっている仕事の3割程度の仕事をしているに過ぎない。それだったら、問題ないよねという形で、相模原市の政令市に神奈川県は反対しなかったという経緯があります。

ですから、まさに美称なんです。正直、やっぱり投票の範囲、憲法 95 条の住民の範囲をどこに取るかというところで、特別市運動側が負けたことが、決定的に響いていまして、府県の勝利という形で制度がつくられて、現在もそういう形になっているということだろうと思います。

後は、5 大都市プラスアルファです。制度をつくる時には、5 大都市以外に、政令市を増やすことは考えていませんでしたが、北九州の 5 市、小倉、八幡等の、5 市合併で、北九州市という 100 万人以上を超える都市が誕生して、新たに、政令指定都市を認める時代になりました。

さらに続いて、人口が 100 万人になった札幌・仙台・広島ですね。北海道、東北、中国地方、それから九州のブロック都市、地方中枢管理都市についても、政令指定都市に認めようと。さらに、今は 100 万なくても、近い将来、人口 100 万突破するのであればいいのではないかというふうに、当時の自治省の政令市指定基準が緩和されて、千葉、埼玉、川崎など大都市の副都心圏のような都市が政令市になりました。

それから、平成の市町村合併のときに、市町村合併を推進するという目標の一環として、合併の場合は、合併して人口 70 万以上になれば政令市にしますよと総務省が運用方針要件を緩和して、静岡、堺、新潟、浜松、岡山、相模原、熊本、というところが、政令指定都市になり、20 の政令指定都市が誕生した。

だから、5 つの政令指定都市しかなく、非常に特別な市だったのが、20 の、しかも日本全国各地にあるということで、日本の人口の 2 割が政令市に住む時代になった。東海道だけ、山陽道も含めても北緯 35 度ベルトだけだったのが、北緯 43 度の寒帯の札幌も、さらに日本海側の新潟も政令市になる時代です。ですからもう全然、特別な市ということではなくて、割とどの地域にも普遍的に見られるような市としての政令市というのが誕生し始めたというのが、平成の時代だったかと思います。

ちょっと飛ばしまして、時間の関係で、3 ページ「今後の課題」のところに移ります。

1 つは、都市内分権が、おそらく政令市においては今後、充実強化される必要があるのではないかと。70 万人から 300 万人強の非常に巨大な都市で、市民から選挙で選べるのは、市長と市議会議員だけというのは、欧米の例から見ても、民主的政党制という観点から見ても問題なのではないか。

現行の行政区は、民主的政党制の点で、やはり少し問題があるのではないか。区議会、公選の区長とかいうものの可能性はどうか。せめて、区ごとに地域審議会、地域協議会のようなものを設けるべきではないか。

時間の関係で、これに関して一番後ろのほうだけ触れておきます。後ろの 6 ページの一番下の 2 行です。大都市問題を考えるときに、今、私は、区の単位で、行政区の単位で、地域住民協議会のようなものが必要ではないかということを行ったのですが、それは過ちではないと思っているのですが、でも片一方で、もう 1 つ考えなければいけない問題があります。私の実家は大阪の堺市なのです。そのときの住民のアイデンティティです。大都市の場合は、例えば堺市であれば堺市へのアイデンティティというのが非常に強くて、堺市の北区へのアイデンティティというのは、そんなに強くないのです。歴史的に、堺市として、堺市民として存在してきたのです。

そのときに、堺市という、大阪でも何でもいいのですが、新潟市でも何でもいいのですが、その市民としてのアイデンティティが強いのであれば、次の 7 ページ、都心の区の所得、資産税を、財源の乏しい郊外等の区に再配分することにも合理的な理由がある。制度設計にあたっては、大都市内の行政区、特別区にどれだけの独立性を認めるべきかについては、この問題への配慮が必要である。

行政区単位で、区長さん、区議会を選んで、行政区単位で税財源も全部分離することになると、真ん中の税源があるところだけ有利になって、郊外は全然、税源が足りないということになってきます。それぞれの区単位のアイデンティティが強いのであれば、それはそれで仕方ないよねという話になるのかもしれませんが、大都市においては、大阪市、堺市、名古屋市、新潟市というユニット、まとまりで、ずっと市民生活を送ってきた経緯があるわけです。そうであるとすれば、都心の区の財源を、都心にだけ帰属させるというのはおそらく妥当ではない。

それは、東京都政のような形で、都が財源配分するというような仕組みもあるでしょうし、新潟市なら新潟市のところで、税源の半分は共通の地方交付税のような調整制度にしておいて、それぞれの区の需要と収入との関係で再配分することもあるかもしれません。いずれにしても、70 万人、80 万人の新潟市が、市長さんと市議会しか、選挙で選んでいないというのは、やっぱり 80 万人の市民にとって、民主的政党制というのは弱いのではないか。欧米ではあんまりこういう面はないのです。もう少し小さい単位で、市民の声を反映させる仕組みは必要でしょう。

ただ、片一方で、都心の税財源を郊外の貧しい区に配分するという必要も、新潟市としての一体性から考えれば考えていかなければいけない。そういうことを併せて考えていく努力が必要なんだろうと思います。

また、もとの 3 ページに戻っていただきまして、(2)「道府県との二重行政など」、知事さんと政令市長さんでは、かなり認識が違います。都道府県という単位と、政令市の単位というのは、昔も今も、認識が違うのだなど。



それから、4 ページの 3 番目「シティ・リージョンの考え方」のテーマを最後にさせていただきますと思います。4 番等もあるのですが、4 番等は時間の関係でカットさせていただきます。興味のある方は、割と丁寧にレジユメをつくっていますので、読んでいただければ、お分かりいただけるかと思いますが。3 番のテーマで最後にさせていただきます。

これは、広域の話です。広域連携をするときに、今の広域制度である、一部事務組合とか、あるいは広域連合というのは、国連安全保障理事会におけるパーマナント・ファイブ (Permanent 5)、5 大国のような拒否権を持つ現行の制度です。政令市と後背地の市町村が、200 万人くらいの人口を擁する広域連合を形成したとして、人口 2,000 人の 1 つの町村が反対すると物事は決まりません。

日本の一部事務組合広域連合というのは、全ての市町村に拒否権があるのです。9 割、99%の市町村が反対（賛成？）していても、一つの市町村が反対するとおじゃんになる制度です。特に人口規模の小さい市町村にとっては、非常に強い拒否権が与えられている制度です。そういう制度もちろんあり得るのですが、欧米では、特別多数決、あるいは、人口比 7、8 割以上で、可決できるような制度もたくさん存在しています。

例えば、決定にあたって、10 市町村で構成されていたら、8 つ以上の市町村が賛成したら賛成と見なすとか、あるいは人口割合で、それが 200 万人だったら、200 万人



のうち、160 万人が賛成していたら、反対があっても賛成と見なすとか、そういう形で問題を処理している欧米諸国の広域連携制度が少なくありません。

あるいは、日本の中でも阪神淡路大震災で生まれた（制度）。阪神淡路大震災でマンションがこける、あるいは、斜めになったときに直さないと駄目ですが、そのときに、

全員の合意がないと直せなかったのです。阪神淡路大震災のとき、それでは不都合だということで、特別多数決、4 分の 3 じゃなかったかなと思うのですが、4 分の 3 の住民が賛成すれば、反対する住民がいたって、マンション全体を建て替えることができるという法律改正が行われたのです。

要は立法政策の問題です。日本の広域制度について、全ての市町村がイエスと言わないと物事が決まらないという仕組みではやはりよくないです。平成の市町村合併はもう終わりました。終わって、人口 1 万人以下の町村はたくさん残っています。人口 1 万人以下の町村では、なかなかやりにくいことがいっぱい残っています。そのとき

に広域制度でやるのですが、広域制度でやると、全ての市町村に拒否権があるのです。それだと、結果、妥当性において、非常に不都合な事例が現に出ていますし、これからも出てくることが予想されます。

そういうときに、特に、地方自治体のモデルとしての 20 ある政令市が、政令市と周りの市町村を合わせて、新しい広域連携の仕組みの中で、もちろん少数の意見も無視するのではないけれど、議論に議論を重ねて、いよいよタイムリミットが迫ってくるといとき、特別多数決で賛成したと見なすというような法改正が必要です。

これは総務省のほうでも何回となく検討しています。そのたびごとに町村会の反対にあって消えているのですが、今後は本腰を入れて検討しようかという話を伺っています。これは、私は絶対必要なものだと思っています。

それは日本全国の市町村について言えることなのですが、特にモデルとしての、日本にある全国 20 にある政令市が、そのモデルを示すような、実際の運用をされることによって、その右肩下がりの時代を乗り越えていく。

かなり後半になると、急激な右肩下がりです。時間あまり余裕がないのです。時間あまり余裕がないときに、一つの町村の反対で、物事が決められないということであるとすれば、今のままでいくとすれば、結果妥当性において、非常にまずい状況が出現することが考えられます。ぜひ、政令市等を中心としながら、新しい広域連携の姿というのを模索していただければと思います。

少し残ってしまいましたけれども、それやこれや、人口減少時代における地方都市、特に、地方の政令市の果たすべき役割について、お話をさせていただきました。

どうもご清聴ありがとうございました。

## ○司会

昇先生、ありがとうございました。

それでは、ここで約 10 分間の休憩をはさみまして、予定通り、2 時 30 分からパネルディスカッションとさせていただきます。ここで、約 10 分間の休憩でございます。予定通り、2 時 30 分からシンポジウムを再開致します。

## 【休憩】

## 第2部「パネルディスカッション」

### ○司会

お待たせ致しました。

それでは、ここからの時間は「人口減少社会の中、地方の大都市は何をすべきか」と題しまして、パネルディスカッションを進めてまいります。

それでは、パネリストの皆さまをご紹介致します。ステージ中央より、先ほどご講演くださいました、名城大学都市情報学部教授の昇秀樹さま。お隣、熊本市の幸山政史市長。そして、新潟市の篠田昭市長です。モデレーターは時事通信社新潟支局の斎藤大支局長です。

それでは斎藤支局長、よろしくお願い致します。

### テーマ：「人口減少社会の中、地方の大都市は何をすべきか」

パネリスト	昇 秀樹	名城大学都市情報学部教授
	幸山 政史	熊本市長
	篠田 昭	新潟市長
モデレーター	斎藤 大	時事通信社新潟支局長

### ○斎藤モデレーター

今、ご紹介いただきました、時事通信社の斎藤と申します。第2部のパネルディスカッションで進行を務めますので、よろしくお願い致します。

まず、冒頭に3人のパネリストの方々を手短にご紹介させていただきます。初めに、第2部からご登場いただきました、熊本市の幸山政史市長でございます。

幸山市長は、九州大学をご卒業後、銀行マンを経まして、29歳で県議会議員に初当選されました。2002年熊本市長選に立候補して当選を果たされまして、現在3期目であります。この間の2012年、熊本市は全国で最も新しく20番目の政令指定都市になりました。

そして、今回のシンポジウムのホスト役であります、新潟市の篠田昭市長です。篠



田市長は、上智大学を卒業された後、地元紙の『新潟日報社』に入社され、記者として活躍されました。学芸部長や論説編集員を務められたあと 2002 年に新潟市長選に当選し、以来市長を 3 期務めておられます。この間、2007 年に新潟市は、本州日本海側の都市では初めて政令指定都市ということになりました。

最後に、第 1 部の基調講演をしていただきました、名城大学教授の昇秀樹先生でございます。昇先生には、第 1 部に引き続き、また第 2 部のパネルディスカッションのほうも、よろしくお願い致します。

さて、今回のパネルディスカッションは、こういうテーマにしました。『人口減少社会の中、地方の大都市は何をすべきか』ということです。

第 1 部の昇先生の講演でもご説明がありましたが、現在、人口減少が加速しております。最新の 2013 年の統計では、全国の出生数は 103 万人と過去最少です。1 人の女性が生涯に産む子どもの指数である合計特殊出生率、これは 1.43 ということで、劇的に出生率が上がらない限り、人口減少には歯止めは掛からないという状況になっています。

第 1 部でも少しお話があったのですが、岩手県知事を務められました増田寛也元総務大臣が、座長を務める日本創成会議というところが、今年の 5 月、このまま手を打たないと、全国で消滅する可能性のある市町村が 523 自治体に上るという、非常に衝撃的な報告をしました。

子どもを産む中心の年代となる、20 歳から 39 歳の女性の人口が、2010 年と比べ 30 年後の 240 年には 5 割以下になるという自治体が、全体の自治体の約半数にあたる 896、このうち人口が 1 万人を切る市町村が 523 になるというのが、その根拠になっています。

それで、これは地方から東京、大阪、名古屋の三大都市圏、特に東京への若者流入が止まらないということが背景にございます。

一方、東京では先ほど申しました、合計特殊出生率が 2012 年で 1.09 と一貫して低いんですね。若者が、東京に流入しても人口が増えない。いわば、ブラックホールという言葉まで使われています。こうした、ブラックホール化した東京一極集中を止める方法として言われ始めているのが、地方拠点都市の役割です。先ほど、昇先生のご講演でもありましたとおり、地方拠点都市がダムの役割を果たすというようなことも期待されています。

今回は、このパネルディスカッションで、こうした状況を踏まえて、人口減少社会における地方都市、特に政令指定都市のあり方がどのようなものであるべきなのか。具体的には、例えば雇用対策、産業振興、あるいは暮らしやすいまちづくりのための地域コミュニティの活性化というのはどうすればよいのかといったようなことをテーマにしながらシンポジウムを進めていきたいと思っております。

このパネルディスカッションは、私から質問をし、そしてパネリストの方々にご回

答いただくという形で進めたいと思いますので、皆さま、よろしくお願い致します。

## ●熊本、新潟両市の紹介

### ○斎藤モデレーター

それでは、まずテーマに入る前に、熊本、新潟両市の紹介を、それぞれの市長さんをお願いしたいと思っております。まず、熊本市の幸山市長、よろしくお願い致します。

### ○幸山市長

それでは、あらためまして、皆さんこんにちは。

ただいまご紹介いただきました、熊本市長の幸山政史と申します。本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。お呼びをいただきました指定都市市長会の皆さま方、それから篠田市長をはじめ新潟市の皆さま方に、心から感謝を申し上げたいと存じます。

後ほどまた説明したいと思いますが、大変新潟市さんにはお世話になっております。新潟市さんが政令市になられたのは平成19年、私どもが平成24年で、約5年遅れたわけですけれども、先ほど、最も新しい政令市とご紹介いただいたわけですが、最も遅くなったといえますか、そういっても過言ではないわけです。要は、合併がなかなかうまくいかなかったという状況が、長らく続きました。

そういうなかで、篠田市長さんには、何回も熊本に足を運んでいただきまして、合併政令市の気運を盛り上げるためのセミナーでありますとか、シンポジウムでありますとか、何度も、何度も足を運んでいただきました。おかげさまで、私ども、ようやく政令指定都市になることができました。今日は、少しはそのご恩返しになればなという思いでまいったところですので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、時間も大変タイトで限られておりますので、せっかく熊本市からまいりましたので、少しご紹介をさせていただきたいと思っております。

ただ、非常に新潟市さんとは共通点も多いと思っております。ですから、先ほど何度も篠田市長さんに熊本市まで足を運んでいただいたというのは、やはり政令市とし



での目指す姿、例えば、田園型政令市ですとか、分権型であるとか、熊本市が政令指定都市になって目指そうとしているところと大変類似点も多かったこともあり、何度もご案内をいただいたということでありまして、その熊本市の状況につきまして、少しご紹介をさせていただきたいと存じます。

あらためてご覧いただいておりますが、面積約 389 平方キロメートル、人口は現状約 74 万人ということであります。よく「熊本はどこ」ということが問題になったりもしますが、ほぼ九州の中心に位置しているということでもあります。そして、その中でも熊本市は熊本県の中でもほぼ中心に位置しているということもございます。右側が、熊本市の図でございまして、熊本市の場合は 74 万都市で 5 つの区に分けております。中央、東、西、南、北ということで、比較的バランスのとれた区割りができたのではないかと考えております。

合併は 3 町と行っておりまして、北の植木町というところは今は北区に属しております。それから、南側の富合町と城南町というところも、ここも南区に属しておりますが、この 3 町と合併することによりまして、今回、このような政令指定都市が誕生することができたというものです。

東区のもっと東側には阿蘇山が広がっておりますし、それから西区には金峰山という小高い山、宮本武蔵が『五輪書』を書いたという霊巖洞がある、そのような金峰山、ミカン畑が一带に広がっておりまして、その奥には有明海が広がっているというような、簡単に申し上げますと、そのような地形にもなっておりますということもございます。特徴につきましても、いくつか紹介してありますが、それは次以降で少しご説明をさせていただきたいと思っております。

少し小さくなって見づらいなのですが、上が人口の順番で下が人口密度の順番ということですが、先ほどの昇先生のご説明のとおり、政令市はかなり増えたという中で、370 万人近い横浜市から、70 万人ぎりぎりの私どもも含めた政令指定都市までということですが、かなり幅が広がったということですが、

ただ、人口密度で見えますと、熊本市は少しランクアップ致しまして、現在 12 番目ということもございます。京都や札幌、仙台、広島という先輩政令市よりも人口密度で言いますと高いという状況でございまして、非常に都市機能集積度は 20 番目ではございますが、高い地方有数の拠点都市と言っても過言ではないのではないかと、ここでご紹介をさせていただきました。

熊本市の特色で、真っ先に挙げておりますのが水でして、地下水 100%の都市でございまして、上水道が 100%の都市は、政令市ではご覧いただいておりますように私どもだけでございまして、また、人口 50 万人以上を超える都市で、地下水 100%で上水道を賄っている都市は、ほかはどこにもございません。

これは、阿蘇山が数万年前に噴火をしまして、その火砕流、あるいは火山灰が降り積もった地層というものが、非常に熊本にとりまして、よいフィルターになっており

ます。そして、そこに田畑が開拓された中で、熊本にとっての地下水は、非常に歴史的な背景のなかで、今、恩恵を被っているというものでございます。

この水がきれい、豊富ということが、ひいては、後ほどもう少し説明できればと思いますが、産業、あるいは雇用の確保等にもつながっているということからも、この財産は大事に今後も守り続けていきたいと思っております。

それから、熊本市の特色として、農業なのですが、先ほど田園型云々ということをお申し上げしましたが、この政令市ランキングでご覧いただいておりますが、トップはこの新潟市さんでございます。

少しデータが古いのですが、平成18年でいきますと655億円の農業産出額。一方、熊本市が444億円で第3位ということでございまして、2番目が浜松市さんということでございますので、少し前の政令市でいきますと、なかなか農業といってもピンとこなかったのかもしれませんが、今の政令市の中で農業も大変重要な産業になってきているということが言えるかと思えます。

次は大学の定員数を人口比でご覧いただいております。これは、京都市さんが断然トップですけれども、私ども熊本市は、人口1万人当たり、81.1人ということで第7位にランクされております。熊本市、熊本市都市圏に、非常に大学の集積がございまして、特に理工系の学生が多いということで、このことが企業誘致でございまして、あるいは産業の育成にも大変効果があるということで、大学との連携も積極的に政令市移行を契機として進めているというものでございます。

そして、政令市比較の最後の医療として、人口比でのベッド数ですが、これはトップということでございます。それから、医師数ですとか、あるいは専任救急隊数でありますとか、これも2位ということで上位にランクをされているというものでございます。

ですから、救急医療に致しましても、たらい回しが社会現象のように言われておりますけれども、熊本市の場合は、ほぼ1回で92~93%ぐらいは受け入れていただいておりますし、2回まで広げますと、ほぼ100%近く受け入れていただいているということで、医療が充実しているということが、安全、安心な暮らしに大変効果を発揮しているということでございます。

以上、政令市比較で、これは、もちろん熊本市のいいところだけを紹介致しましたので、新潟市さんの見方ですれば、もっともっといいところがたくさん出てこられると思いますが、熊本市の長所をいくつかご紹介させていただきました。

地下水でありますとか、農業、それから教育、医療ということで、私どもとしては、やはり暮らす上においては欠かすことのできない要素が大変充実しているということで、政令市ビジョンのなかでは、日本一暮らしやすい政令市熊本というようなことを掲げて、今、取り組んでおります。

次に移ります。政令市比較を終えまして、今度は、熊本市だけではなく、都市圏人

口で少しご覧いただきたいと思うんですけども、通勤通学を10%以上まで広げますとこれぐらいで、阿蘇まで一部掛かるということです。北は、福岡との県境まで広がっています。

熊本市の人口は、先ほど言いましたように74万人ぐらいです。熊本県人口が180万人ぐらいでして、約4割ということです。都市圏まで広げますと、熊本県内の中で熊本都市圏に7割ぐらいの人口が集積をしているということです。ですから、私どもとしては、都市圏域の中での広域連携というものをもっともっと積極的に進めていかなければならないと考えております。

この辺が、新潟県の中での新潟市と、それから、熊本県の中での熊本市との、やはり大きな違いの一つではないかなということであらためて紹介をさせていただきました。

これは、どういう企業が立地をしているかということをご紹介しているものです。製造品出荷額でいきますと、熊本市の割合は15%です。熊本都市圏でいきますと、61%ということです。ですので、主要な工場等は熊本市というよりも、残念ながら熊本都市圏域、熊本市周辺の市町村に立地をしているという状況です。

ですから、こういう状況も踏まえて、やはり都市圏域で力を合わせることによって、さらに県全体をけん引していく役割を果たしていくことができるのではないかとということで、都市圏での連携を積極的に進めさせていただいております。

人口に移ります。熊本市の将来の人口推計ですけども2010年、73万4,000人。これが、2040年、30年後には65万9,000人になりますということで高齢化率も21.1%が34%です。子どもの割合も14.4%が11.4%ということです。生産年齢人口も、47万3,000人が36万人ということで10万人以上減少しますということです。新潟市さんも含め、よく紹介されるような状況が熊本市でもあります。

また、熊本市の図に戻るわけではありますが、これは小学校区ごとにご覧をいただいているわけではありますが、やはり、もっと細かく見ていくと、これだけ大きな違いもあります。西側のほうで、紫の濃いのがあると思いますが、これは高齢化率が35.1%というところもあれば、15%以下のところもあります。10%を少し超えるぐらいのところから、40%近いところまで、30%も高齢化率だけで言いますと開きがある状況です。小学校区単位だけでいくと、熊本市の中でのある意味二極化も進みつつありますということです。

小学校のことで申し上げますと、マンモス化しまして分離新設を進めています校区もあれば、複式学級を今4校抱えており、いよいよ統廃合についての本格的な検討が始まっている校区もあるということで、一口に熊本市といっても、このような地域ごとの差がありますというご紹介です。

そして、少し見にくいのですが、左上のグラフです。これは平成15年から、平成25年度までの人口の推移をご覧いただいているのですが、赤い線が自然増減です。生



まれてきた方から、亡くなられた方を引くところになります。下の青いグラフが社会増減で、転入転出のプラスマイナスが青い線です。これでご覧いただきますと分かりますように、自然増減につきまして、少し低下はしておりますけれども、まだ何とか 800 名から、900 名ほどのプラスを維持しているという状況です。

一方、社会増減なのですが、こちらは平成 15 年からずっとマイナスが続いておりました。ところが、平成 23 年から、前年のマイナス 564 名が、プラス 740 名に転じております。ですから、このことが大きな要因として、5 年前私どもが総合計画をスタートした時点では、現時点で人口減少に転じているという見込みだったわけですが、何とかまだ人口は増加傾向が続いており、これは、社会増減が大きく貢献をしているということが言えようかと思えます。

下の棒グラフにつきましては、これは 5 歳刻みで人口を見ていった場合ですけれども 14 歳以下はプラスが多いわけですが、15 歳以上になりますと、青が男性、赤が女性ということにして、まず男性がマイナス 2,287 名、それから 20 歳から 24 歳になりますと、男性マイナス 4,250 名ということで、やはり大学生、あるいは社会人等になる時期になりますと、熊本から出ていくという状況です。これを何とか食い止めていきたいということが私どもの今後の大きな課題でもあるということです。

そして、右側は合計特殊出生率の政令指定都市での順番をご覧いただいておりますが、熊本市は 1.49 ということで、今第 2 位ということです。5 年ほど前は 1.40 でしたので出生率も少しは上がってきておりますが、もう一踏ん張りしなければならないという状況かと思っております。

最後にご覧いただきますが、先ほど、社会増減が平成 23 年にマイナスがプラスに転じましたと申し上げましたが、このときに何が起きたかということなのですが、九州新幹線が全線開業しました。

熊本県の南の八代市から鹿児島までは先行して開業しておりましたが、3 年前に博多から熊本も通って新幹線が開業したということでもあります。やはり、このことを転機といたしまして社会増減につながっているということです。

ですから、私どもとしては新幹線効果というものをさらに発揮をすることにより社会増につなげていって、そして人口減少を何とか食い止めていくということは、大きな目標でもあるということでもあります。

すみません、少し時間をオーバー致しましたけれども、説明を終わらせていただきます。

## ○斎藤モデレーター

幸山市長、どうも、ありがとうございます。

市長のほうから、現状説明がありまして、新幹線効果もあって人口増が、今、ちょっとあるけれども、決して楽観はできないということだったと思えます。

では、続きまして、新潟市の取り組みにつきまして、篠田市長のほうからご説明をお願い致します。よろしく申し上げます。

## ○篠田市長

今、熊本市のご説明があつて、やっぱり政令指定都市でも、それぞれ特徴があるということ、指定都市のランキングなどを見ても大変よく分かるものだったと思っております。

新潟市の場合は、指定都市になって、今、8年目ということで、この8年間、新・新潟市総合計画というものをつくってまちづくりを進めてきました。来年度からは、新しいまちづくり計画、総合計画をつくるということですので、次期総合計画、これを、今どんな問題意識を持ってつくっているかということを中心にご説明します。

これが、人口であります。新潟市、2010年81万2,000人ということです。それが、2040年の予測を見ますと、66万8,000人ということです。先ほどの熊本市さんが、2010年が73万4,000人強、そして2040年が65万9,000人強ということです。われわれは、今、熊本市さんより7万人程度多い人口が、2040年には1万人多いかどうかというところまで縮まってきます。それだけ、新潟市の人口減少は、深刻であるということが熊本市さんとの比較でもお分かりいただけると思います。

その中でも、高齢者人口は当分増え続けます。そして、生産年齢人口減少、子どもさんの数が、怖いほど大幅減少するということがお分かりいただけると思います。そういう、メガトレンドへの対応ということで、これからのメガトレンド、全国そうなのですが、新潟も人口減少、少子、超高齢、この要素が着実に、だんだん膨れ上がりながら動いていくということです。

それに対して、私ども地域、田園、自然の持っている力。田園、大地の力と、そして日本海開港都市、この拠点性。この2つのポテンシャルを生かして、持続可能なまちづくりを実現しなければならないという問題意識でございます。

それでは、次期の総合計画、これをどういうふう考えているかということです。その人口減少を、できるだけ緩やかにし、また超高齢社会に迅速機敏に対応することが重要だと思っております。これが、持続可能なまちづくりのポイントということです。ではどうすれば人口減少を緩やかにすることができるのか。0歳児、安心して子どもを産み育てられる新潟をつくらなければならない。先ほどの、合計特殊出生率は熊本市さんがランキング2位で1.49です。新潟市は下のほうから数えたほうが早い1.30ということです。

なぜ、こんなに、持ち家比率が高く、また1世帯当たりの住宅面積も大きく、三世帯同居をしている率も割と高いのに、合計特殊出生率が低迷しているのか。ここを、何らかの打開策を見いださなければならないということです。

18歳人口は、新潟市は流入超過ですけれども、熊本さんのような学生さんの大きな

比率はまだないということで、専門学校、大学、この新設拡充を頑張る。あるいは、外国人留学生の支援を頑張るということが必要だということになります。22歳人口になりますと、新潟市も大幅な流出超過ということで、これは簡単に言えば働く場が足りないということです。

われわれは、高卒、大卒、あるいは大学院卒などが、それぞれ胸を張って働ける、そういう職場をより多くつくっていく必要があると思っております。1つは、ニューフードバレー、6次産業化に活路を見いだしたいと思えますし、もう1つは航空機部品産業です。21世紀を担う産業の柱に育てたいと思っております。

また、生産年齢人口が減少するなかで、女性の方、元気な高齢の方、障がい者、引きこもりの方など、こういう方々の社会参画を促し、多様な雇用を促進していく必要があります。これをどう具体化するかがということがポイントだと思っております。

そして、次期新潟市の子ども子育て、この支援を考えると、今、日本政府が子ども子育てに手厚い支援をしていると思っている国民がどのぐらいいらっしゃるかわからないのですけれども、あまり思っていないのではないかと思います。しかし、私どもが試算致しましたら、新潟市の若いお母さん、お父さん方、児童手当を受けていらっしゃる方が121億円を受け取り、新潟市にお金が入ってきています。これは各世帯に入るわけですけれども、この児童手当の121億円と、今、新潟市がやっている子ども子育て支援、これを合わせて、全部、仮に新潟市が受けて、現物給付という形でやらせていただくと、どのぐらいのことができるかという保育園はみんな無償化できます。

幼稚園も無償化、そして妊産婦の方、子ども医療費も無償化できます。これは、高校卒業まで無償ということです。小学校の給食も無償、放課後の児童クラブ、これも無償になります。主要な予防接種は、全部無償化できます。これだけ膨大なお金を出しているのに、若いお母さん、お父さん方には、子育て支援をしっかりとやっているという実感がないのが、今の日本の困っているところなのではないかと、われわれは考えております。



この児童手当を、全部自治体、市町村に入れてください、そうすればこういうことをやりますと言って、いきなりそれは転換できないと思いますが、あまりにも今はバランスが悪すぎるということで、これは国に問題提起をしていきたいと思っております。

これは、民主党の子ども手当のときに、あまりにもばらまきだという批判がまし

たけれども、今の児童手当のほうが、それ以外の支援が手厚くなっております。より手厚い、10億円ほど、これでも余るといふ、この10億円を、例えば小学校に進まれるときとか、いろいろなときの家庭への支援にあてるといふことが、そこまでいきなり行けないんですけれども、このバランスの悪さというものを指摘しておきたいと思ひます。

そういう中で、持続可能なまちづくりを続けるには、健康寿命の延伸で、健康で、ずっと安心して暮らせるまちづくりをやっていく必要があると思ひます。地域包括ケアシステム。地域で介護、医療、そしてそれを可能にする住宅をつくっていく必要がある。

公共交通を強化し、街中活性化と健康づくり、これを連動させる。われわれは、「スマートウェルネスシティ」といふ取り組みをやっておりますが、それをさらに強化する必要がある。公共交通を持続可能にしていく必要があるといふ課題があると思ひております。

さらに新潟は、大合併をしている政令指定都市なのですけれども、多角連携型のコンパクトシティをつくる必要があるといふことだろうと思ひます。また、持続可能な財政運営をするには、プライマリーバランス、この配慮が必要だと。投資的経費、これを、どの程度に抑えていくことが必要なのか。財政計画をしっかりとつくる必要があるといふことだろうと思ひます。

そして、市民一人当たりが持っている公共施設の面積は、市営住宅を除くと全国で一番大きいのが新潟市といふことになっておりますので、この施設をどういふふうにこれから統合していくか。機能、サービスを落とさずに、単一目的、単一機能から複合化、多機能化した施設にしていき、その多機能、複合化された施設に公共交通とつながっていくといふことが重要ではないかと考えております。

そして、新潟のミッション。日本の中でのミッションとすれば、国土強靱化を進める中で、万が一太平洋側が広範囲にやられたときに、本州日本海側のセンターである新潟が「防災救援首都」の役割を果たすことが重要だと思ひております。

さらに、国家戦略特区。農業関係で特区の指定をいただきましたので、ニューフードバレーを大きく伸ばしていきたい。また、環日本海ゲートウェイである、エネルギー拠点であるといふ特性をどれだけ伸ばし、働く場、多様な雇用の場に結び付けていくことができるかがポイントだと思ひております。

次に、新潟県内のミッション、県都としてのミッションです。新潟県の特性として、上越、中越の人口流出まで新潟市が食い止めるといふのは、なかなか難しい部分がございます。大学専門学校で新潟市に一度住んでいただければ、人口流出を食い止めるといふことが可能になるかもしれませんが、やはり新潟県の構造からいくと、長岡市と上越市にも頑張ってもらわなければならないと思ひますが、佐渡、下越については、やはり新潟が人口の流出を食い止めるダムになる。そして18歳人口の流入を増やし、

最終的には22歳人口の流入を促すということが重要だと思っております。新潟圏域、長岡圏域、上越圏域で発展をしていくことが重要だというのが、新潟の、これは地形面から、地政学的な特徴だと考えております。

こんな問題意識を持って、今、総合計画づくりに取り組んでいるというところです。これから、まだ皆さまから、いろいろなご意見をいただき、いい総合計画にして、人口減少、これを少しでも緩やかにしてまいりたいというのが、新潟の今の最大のポイントだと思っております。

以上です。

### ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございました。

8カ年に及ぶ総合計画に照らして、人口減少を見据えて、どういった取り組みをしていくのかということ篠田市長から説明いただきました。

## ●人口減少の現状認識

### ○斎藤モデレーター

これからは、もう少し掘り下げて、具体的な話に入っていこうと思います。人口減少そのものについての現状認識は、それぞれお2人の市長は現場で、いろいろと苦労をされていると思うんですけども。それぞれの現状について、手短かに、ちょっとご説明いただければと思うのですが。

まず、熊本の幸山市長、よろしくお願いします。

### ○幸山市長

人口減少の現状認識ということで、大枠につきましては、先ほどご紹介をしたとおりでございます、もう少し数字でご紹介をするとするならば、例えば高齢者世帯の割合です、これが2010年29.8%、これが2035年には40%になります。

それから、高齢者世帯に占める、一人暮らしの割合ですが、35.6%が42.7%になります。そういうような状況で、特に一人暮らしの高齢者世帯がどんどん増えていくということです。

それで、先ほど熊本市全体の校区



ごとの図をご覧いただきましたが、やはり高齢化率は熊本市の周辺部が大変高いわけで、今後もおそらく進んでいくだろうということです。

ただ、今申し上げた一人暮らしの世帯ですが、周辺部が高齢者一人暮らしの世帯の割合の高い、低いでいきますと、先ほどとはまた異なった結果が出ておまして、中心部の中央区の中にも、非常に一人暮らしの世帯が高いところがあります。やはり、団地があつてなかなか入れ替わりが進まずに、高齢化がどんどん急激に進んで、一人暮らしの世帯が増えていくというようなところがあります。

ですから、非常にきめ細かに見ていかないと、なかなかこの人口減少、あるいは少子高齢化に対応できないというのが実感です。

新潟市さんでは、これから、総合計画を新たにつくられるわけでしょうか。

### ○篠田市長

新しいものを今年度中につくります。

### ○幸山市長

うちは、平成 21 年度から平成 30 年度までの総合計画で、昨年度、中間見直しをやりました。そういう中で人口につきましては、少し少子高齢化が遅れているという状況で、これは望ましいことではあるのですが、ただ、やはり近い将来、人口減少に転ずるということが 5 年たっても変わらないわけです。そういうなかで、「少子化対策」、それから「定住人口の増加」、それから「交流人口を増やしていく」という、この 3 つを中間見直しにおける柱に掲げまして、今、その初年度になっているという状況です。

また、先ほどの新潟市さんの報告でいけばコンパクトシティーの話も出てまいりました。私どもも同様の取り組みを行っておりまして、熊本型コンパクトシティー、多角連携型というものです。中心部だけではなく 15 の地域拠点を選定しまして、その地域拠点と中心部とを基本的には公共交通でつないでいこうとしています。公共交通のランドデザインと、都市計画とを重ね合わせたなかで持続可能な熊本市をつくっていこうというようなことも打ち出させていただいているところです。

ちょうど、ご説明の中で接続バスの話などもあり、私どももそのような高速バスといますか、その軸になり得る社会実験などにも取り組んでおりますので、やはり、このような高齢化等も見据えまして、同様な取り組みを行っておられるなどというのをあらためて感じたところでありました。

以上です。

### ○斎藤モデレーター

ありがとうございました。

そうしましたら、新潟市の現状なんですけれども、篠田市長に人口減少についてのご認識ですが、特にどういったところで、今後その対策の方向性を持っていくのかということも含めてお伺いできればと思いますけれども。よろしくをお願いします。

### ○篠田市長

先ほどからお話が出ている、増田元岩手県知事が、日本創成会議で人口予測を出し、国の予測に比べて、新潟県の場合はだいたい厳しい数字になっています。

20歳代、30歳代の女性が2010年から2040年を比べて、5割ぐらい減るという市町村が、新潟県の30市町村のうち18市町村あるということです。

また、これはまだ分析がよくされていないのですけれども、例えば、長岡市と新潟市の比較をすると、国の人口予測では新潟市のほうが人口減少の割合が大きいのが、創世会議の予測で当てますと、長岡のほうが若い女性が減ってしまうということが出ています。これは、おそらく東京に吸い寄せられる率が、長岡のほうが大きいのかなということで新潟の場合は、ほとんど変わりなく、しかし、そうは言っても40%減るという大変な人口減少予測ですので、ここにどう対応するか。

そして、新潟の場合は、熊本さんよりも合計特殊出生率が相当低いのです。東京が1.1ぐらいですので、新潟は東京ほどではないけれども、あなたたちのところに若い男性、女性が集まっても、結局、東京と同じ、ミニブラックホールではないかと、県内の他市町村からは指摘される恐れがあります。これに対して、どう対応するかということは、非常に重要だと思っております。

ここの部分で、おそらく特効薬はないと思うのですが、しっかりとした働く場、そして、男性がもっと育児、家事に協力するというのをやらないと、ここのところが突破できないのではないかと。そうすると、小学校、中学校からの教育の部分で、家事をやる、また育児がこなせるそういう教育をしておくという辺りまで広げて対策を考えないとまずいのではないかと、そんな問題意識を持っております。

### ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございます。

本当に、そういう意味では、1年、2年だけでは済まない長期的な対策も必要なのかなというような感じの印象を受けました。

そこで、これまで、お話がお2人の市長からあったわけですが、昇先生、これまでのお話をお聞きになりまして、何かご印象、あるいはコメントというものがありましたら、ちょっといただければと思います。

### ○昇教授

やっぱり、熊本も新潟も地区単位で見ると、まったく地区ごとに人口問題の様相が

違うということが如実に表れていて、やっぱりその部分は、基礎的自治体が対応したほうがいいのだろうなということをあらためて感じました。

そこで、同じような問題を、ちょっと人口問題の違う側面を、紹介したいと思いますけれども。国土交通省が、限界集落率というものを出しています。これは、総人口分の65歳以上人口比率です。

それで、一番高いのが、私は見てびっくりしたんですけれども、東京都の新宿区で西戸山住宅です。そして、上位に挙がっているのが、多摩ニュータウン、千里ニュータウン、それから名古屋の高蔵寺ニュータウン、あるいは大阪の泉北ニュータウンです。

考えてみると、当たり前のことですよ。過疎の村に行っても、もちろんおじいちゃん、おばあちゃんが多くて、子どもとか30歳代、40歳代の人が少ないんですけど、例えば、多摩ニュータウンに行くと、40年前に40歳で入った人は、今、80歳になっているわけです。それで、お一人亡くなっていて、お一人、おばあちゃんだけが残っている。子どもさんは、外に出ていっている。そうすると、その入居した年次で、ここは80歳代ばかりの棟、次の棟は70歳代ばかりの棟になっています。

私も、ちょっと愛知県でお手伝いをしている町で日進市という町は、これはニュータウンなんですけれども、同じようなことになっていて、町内会長さんが電球の取り替えもできません。それで、どうやっているかという、隣の自治体を2つ統合して、まだ若いほうの町内会長さんが電球の取り替えをやっているんです。

当然、熊本市でも、新潟市でもあると思います。だから、マクロの熊本市の統計、新潟市の統計はもちろん大事なんですけれども、それを地区別に見たときに、それぞれの都市の中にニュータウンとか、限界集落とかがあると思います。それから、もちろん65歳以上の割合、75歳以上の割合。だから、両面作戦で見ないといけないので、人口のマクロの動きと、地区別の動きと。それで、個別具体にどの問題にどうやって対応していくかということをおそらく日本全国の市町村が、それぞれの立場で考えなければならないので、なかなか難しい問題だなと思います。

やはり基本的には、個別具体の問題はなるべく基礎的自治体で対応したほうが、より解決可能かなというふうには思います。

以上です。

## ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございました。

そうですね、この問題は、やはり特効薬があるというわけではなくて、それぞれ具体的な実情や現状に照らして対策を採っていくということなんでしょう。そういう形で進めなければいけないということなんだと思います。



## ●論点 1 産業振興や雇用創出など人口減少の歯止めとなる施策、課題

### ○斎藤モデレーター

テーマをもう少し具体的にします。1 つは、その人口減少問題に対して、対策の 1 つとして挙げられるのが、産業振興とか雇用の創出ということなのではないかと思えます。それは、若年層の都市への流出とか、Uターン、Iターンといった定住促進にもつながると期待される、1 つの施策のテーマであると思うんですけども、これについて具体的に、お 2 人の市長から、簡単に施策について、あるいは取り組みについて、ご紹介いただければと思います。

まず、熊本の幸山市長、よろしくお願ひ致します。

### ○幸山市長

人口減少の歯止めとなる施策の中での、産業振興、雇用創出ですが、先ほどの人口の 5 歳ごとの刻みをご覧いただいても分かりますように、15 歳から 24 歳、20 歳代にかけての流出がかなり激しいというのは、ご覧いただいたとおりです。なぜああいう現象が起きるかという、やはり雇用の場がないということがあるからです。さっきも、大学は多いというご紹介はしたのですが、大学は熊本だけでも就職は別というような状況が、熊本にとってのこれまでの現状であったということです。

そういう中で、今後特にどういうことに力を入れていくか、そして雇用創出につながる産業振興にどうつなげていくかというところです。まず、難しいけれども非常に重要だと思っているのは、これは新潟市さんと共通する部分なのですが、農業、一次産業です。やはり、ここに視点を当てて、そして生業として成立するような形での応援をしていかなければならないと思っております。

よく言われます農商工連携でありますとか、6 次産業化でありますとか、こういうことも熊本市の中で組織もつくりまして、農業に対する包括的な支援を始めたところです。

今、農業の高齢化というものもかなり進んでいる中で、熊本市では新規就労者がここ数年かなり増えてきています。50 名、60 名ほどの、毎年新たに農業に挑戦しようという方が現れてきておりますので、何とかこれを定着させるために、各区ごとに相談窓口を設けたりですとか、農業というものに視点を当てた産業振興というものも、特に力を入れていきたいと思っております。そういう意味では、今後、特区としてやっていかれる新潟市さんには、非常に注目し参考にさせていただきたいと思っております。

それから、もう 1 つ、やはり女性の就労、これを支援していきたいと思っております。ここには、先ほどもお話があったように、非常にいろいろな問題が関わってくる

だろうと思われます。

待機児童の問題、あるいはワークライフバランスでありますとか、男性の家事に対する認識をもっとあらためていかなければならないとか、いろいろな問題も関わってきていると思いますけれども、やはり、特に熊本の場合は、男性の流出が非常に多いわけですね。女性は比較的とどまっています。また、熊本は、非常に女性の優秀な人材が多いですねと、最近の企業誘致先からも、高い評価をいただいているところですね。この辺を、もっと伸ばしていくことができればと思っております。

それが、ひいては少子化対策にもつながっていくという思いで、女性の就労支援、これにも力を入れていきたいと考えています。

それからもう一点は、これは総合計画の見直しの3つの柱のうちの1つで、交流人口の話も致しましたが、やはり観光やMICE（マイス）の誘致ですね。これは、やはり産業振興という面からも、熊本は特に力を入れていきたいと考えています。やはり、新幹線開業というのは1つの大きな契機にもなっておりますし、それから、今度は中心部におきまして、MICE施設の整備も進めようとしているところでもありますので、この観光MICEというのは、これからさらに力を入れていきたい分野だと思っております。

そのようななかで、農業も、観光、MICEもそうですが、あるいは地場企業の展開に対する支援もそうですが、やはり私どもとしては、先ほどの位置関係からも、九州の一番西側にありアジアに近いわけですね。

これまでもアジアに向けては、非常に力も入れてまいりましたし、実際の輸入、輸出ですと、アジアに対する依存度というのは、九州は全国平均の中で見ましても非常に高いんですね。やはり、ここにもっと力を入れていく必要があるのではないかと思っております。

やはり、中国、韓国、なかなか厳しいところもありますけれども、継続的な取り組みであるとか、あるいはもっと視野を広げて、最近ではハラル云々といわれるところもありますね、シンガポールでありますとか、マレーシア、その辺との交流もかなり活発になってきておりますので、そのようなチャレンジをしようというような企業に対しても、今、熊本市としても積極的に応援をさせていただいているということです。

農業、女性、観光、MICE、あるいはアジアというようなことで、説明、紹介をさせていただきました。

以上です。

## ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございました。

ちょっと、一点、今のお話でお聞きしたいなと思うところが、新規就農者が現れているというのは、これは市内、あるいは市外の県内から若手の方々が来ているという

感じなのですか。

**○幸山市長**

基本的には熊本市内の方々ですね。

**○斎藤モデレーター**

熊本市内の方ですか。

脱サラとかではなくて、割と若い方ですか。

**○幸山市長**

一部脱サラもいらっしゃいます。

**○斎藤モデレーター**

(脱サラの方)も、いらっしゃいますか。

**○幸山市長**

親が農業をやっていたら、これまでだったら見通しもなかなか立たないしということで、親が継がせたくないとおっしゃっていたわけです。それが、少し最近変わり始めてきています。もちろん、そうでない方が参入される場合もありますけれども、やはり、きちんとつないでいこうという発想に変わってきているというのは、私どもとしてもありがたいことだと思っていますので、積極的に応援していきたいと思っています。

**○斎藤モデレーター**

どうもありがとうございました。

それでは、新潟市の産業振興、あるいは雇用創出の取り組みについて、篠田市長からお願い致します。

**○篠田市長**

新潟市も、やはり農業、これは今、国でも農業を成長戦略の中に大きく据えているということがありますし、新潟市は農業で国家戦略特区の指定を受けたということもあるのです。ここは、まず最大限に頑張りたいというところなんです。

特に、新潟市の特性とすれば、多様なコメづくりで、ありとあらゆるコメが新潟では生産できる。主食はもちろんですけども、輸出用米、そして加工用米、飼料用米、米粉用米、これらの需要が、すでに新潟にはあります。この中で、国家戦略特区で何をやりたいのかということをはっきりやすく言えば、新潟から米の輸出を増やしますと

いうことを、目標を立ててしっかりとやっていけるようにしたいと思っています。

また、今回の国家戦略特区の第一期の計画の中で、ローソンが本格的に農業に参入します。そして、もう 1 つ、アイエスエフネットという、これは IT 関係の企業なのですが、日本全国で一番、精神障がい者を雇用している実績がある会社です。それが、農業に参入するというので、これはおそらく障がい者、引きこもりの方が農業で社会参画するという面で大きな役割と実績を期待しています。



さらに、地元で最も実績のあるフジタファームさんが農家レストランをやるということで、これは、まさに規制緩和を対象にしているものでありますが、直接規制緩和の対象ではなくても、われわれは特区効果、これを使ってニューフードバレーを大きく前進させたいと思っています。

もう 1 つ、航空機産業ということで、農業を頑張りますと言っても、新潟市の農業産出額は 655 億円の世界です。新潟市と新潟市に隣接している市町村の製造品出荷額の合計、これを新潟圏域の製造出荷額として、すでにアピールしているのですが、農業県のイメージが強い新潟ですけれども、実はものづくりの大国、大県であるということで 3 兆円の製造品出荷額の実績があります。

これは、先ほどの熊本県さん全体を上回る製造品出荷額で、福岡圏域の 2 倍、札幌圏域の 3 倍以上のものづくりの力があるというものです。私ども航空機産業と、何でもできる燕三条と、またその近辺の新潟市のものづくりの力が一緒になると、非常に大きな産業の柱になると思っています。

第 1 期は、まず西蒲区で今年の 4 月から、エンジン関係の航空機部品共同工場を全国で初めて立ち上げました。第 2 期は、隣の南区で、ボディー、航空機の機体のほうでありますけれども、機体関係の共同部品工場を、スタートさせる準備をしています。これを、ホップ、ステップとして、ジャンプは新潟空港周辺に航空基地産業をつくっていきたい。本州日本海側の県には、自動車の組み立て工場が 1 つもありません。これが、20 世紀の発展の中で非常に足かせになってきました。

21 世紀には、自動車よりは、その何十倍、その 100 倍以上の部品数のある航空機のほうに、われわれは力を入れていきたいと思っています。それを、三条燕などのものづくりの力と一体化させると、かなり裾野の広いところまで効果が出るのではないかと、この辺りを柱に考えています。

### ○齋藤モデレーター

ありがとうございました。今、航空機産業の話、NIIGATA SKY PROJECT（新潟スカイプロジェクト）とおっしゃいましたか、その話が進んでいるわけなんですけれども、西蒲区の工場は、これは、今は県外の企業が入っているんですか。

### ○篠田市長

県外から、新潟に来ていただいた、田上と新潟市に工場のあるところが、中核となって動いていただいているということです。そして、それらの、その企業も含めた NIIGATA SKY PROJECT ともう 1 つの柱は、無人航空機、無人のジェット機を飛ばそうということです。おそらく 2 年後ぐらいには、無人ジェットが新潟の空を舞うこととなります。

そうしますと、新潟と、例えば佐渡をつないで物資を輸送する。これは生鮮品を輸送するということが可能になりますし、災害時も、この小型無人ジェット機は、相当有効だと思いますので、この辺りを新潟から育てていきたいと思っています。

### ○齋藤モデレーター

ありがとうございます。

UAV とおっしゃいましたか、小型飛行機。今、エンジン、そこからボディーへということで、ある意味、本当に夢のある話かなと思っています。

そこで、今、お 2 人にお話をお聞きになりまして、昇先生、いかがでしょうか。

### ○昇教授

産業を振興し雇用をつくって人に定住してもらおうというのは、誠に大事なオーソドックスな手法だと思うのですが、ちょっと違う視点の、人が産業をつくるという側面もありますよというお話をさせていただこうと思います。

日本全体は、人口は減っていくんですけども、一番最後まで人口が増えるのは、東京都と滋賀県と沖縄県です。沖縄県は、ものすごく社会増の多い県です。それは、どういうことかという、47 県の中で一番失業率が高いのが沖縄県です。要するに、人は何で動くのかといったときに、雇用の場があるから動くというのは、一般的にそうなんですけれども、沖縄の場合にはそうではないんですね。

とにかく、沖縄に住みたいから沖縄に行くんです。沖縄に行って、自分たちで生活方法をつくり出すんです。例えば、カフェとか、雑貨屋さんとか、ペンションとか、民宿とか、それからリゾートの案内とかです。例えば、沖縄の西表島の案内の 1 日コースをつくります。それで、1 人 1 万円取るんです。地元の方は、「誰が出すか」と言うんですけども、盛況で予約対応できないぐらいなんですね。



要は、もちろん産業をつかって、それで人に来てもらうというのは、基本的にオーソドックスな手法で大事な方法なんですけれども、それだけが人口定住の方法ではなくて、地域の魅力を増すことによって、そこに住みたいと思ってもらって、それで住みに来るわけです。そして、住みに来て、結果として、自分がそこでマイクロビジネスというんですけれども、何かの仕事をつくり出すんですね。現に、沖縄はそれをやっているんです。私は、可能性があると思うのは、例えば北海道のニセコなんかも、まさにそのパターンです。オーストラリアの人が来て、一生懸命スキーをやって、一生懸命夏場の水のビジネスも自分たちが作り出しているんですね。

だから、人口定住というのは、地域の魅力がものすごくあれば、雇用の場がなくても、とにかく来てしまうのです。来て、自分たちで作り出すという、そういうケースもないわけではないですよということをお話しているわけです。

日本で、実際にそういうことが見られるのは、沖縄であり、北海道であり、それから信州のいくつかの町であり、京都であったり、あるいは鎌倉であったりです。要するに、その町が、好きで、好きで仕方なくてそこへ移り住む。移り住んで、自分たちで生活できるようにビジネスを起こすというやり方もあるということです。

オーソドックスなのは、とにかく人に来てもらうために雇用の場をつかって云々ですけれども。だから、そこは地域の選択だと思います。その地域が、ほかの地域では出せない、非常に魅力的な地域をつくり出して、そのことによって人を呼んで、その人が職場をつくり出す。それのお手伝いは、もちろんすべきだと思いますけれども。

そういうやり方と、これまでのように、雇用の場もあるし住む場所もあるから、どうぞ定住してくださいねというやり方もある。だから、両方ある。そのときに、それぞれの市町村が、自分の町はどちらのやり方でやったほうが、その地方定住の確立が高いのかということ、やっぱり考えていくということが、たぶん必要なのだろうと思います。

これまでのやり方は、全然、間違っているとは、私は思わないんですけれども、それだけが唯一の方法では、おそらくない。あるいは、その方法でいくと、どうしてもほかの地域に比べると見劣りする地域はあると思うんです。そういう地域については、逆に雇用の魅力ではなくて、その地域が、ほかでは持っていない魅力があるのだということ、打ち出すことによって、そのことについてファンになった人に来てもらって、その人と一緒に食い扶持を探すというあれなんですけれども、仕事を探していく。それは、それで1つの方法かなと思います。

## ○齋藤モデレーター

ありがとうございました。

地域のブランド力というか、そういうことなんですか、沖縄にしても、ニセコにしても。そこに行きたいと思わせるような一種のブランド力があるのかなという気がします。これも、画一的ではないですね。1つのまちづくりというか、人口減少に対しての、1つのやり方なのかなという、非常に印象を受けました。ありがとうございました。

## ●論点2 地域コミュニティの現状と活性化に向けた取組

### ○齋藤モデレーター

次のテーマとしては、このシンポジウムのキーワードでもあります、持続可能な都市という言葉があるんですけども、それには欠かせないまちづくりというものがあると思いますが、これに大きく関わるのが地域コミュニティのあり方ではないかと思っております。

これについて、地域コミュニティの現状と、あるいは、これの活性化に向けた取り組みというもの、どういうものがあるのかということで、これも両市町にお尋ねしたいと思います。

まず、幸山市長、お願い致します。

### ○幸山市長

地域コミュニティということで、合併については、3町と合併をして政令市になりましたということを申し上げたのですが、そのもう1つ前は、平成3年ですけども4町と合併しております。それが契機となり、中核市になったということもあるわけです。熊本市は、そうやって合併を繰り返してきたというか、13、14回の合併を繰り返して、今の74万都市まで発展をしていっているという歴史もございます。

そういう中で、非常に地域のつながりが強い都市ではないかと感じております。すみません、数字を失念したのですが、自治会加入率が、確か新潟市さんの数字を紹介されたと思うのですが、何%とおっしゃいましたか。

90%ぐらいですね。分かりました。すみません。

熊本市は約86%ということございまして、新潟市さん、浜松市さんには後れを取るわけですが、比較的高いほうではないかと思えます。そして、先ほどの小学校区もそうですが、旧町といいますか、そこでのコミュニティ、まちづくりというものも、非常に市内各地で積極的に取り組まれている都市ではないかと思っております。

ただ、やはり課題も抱えています。地域によりましては、都市化が進んでまいりますと、どうしても隣近所の関係が希薄になっていくというような地域ももちろんあります。

それから、高齢化、あるいは人口も減っていつている中で、いろいろな自治会役員のなり手がいないということです。あるいは、一人で5つも6つも掛け持ちせざるを得ないというようなところも出てくるでありますとか、それから先ほどの都市化のことにもつながるかもしれませんが、団体ごとの横の連携がなかなか取れないということもあります。自治会だけではなくて、消防団とか、青少協とか、社協とか、いろいろな団体がありますけれども、その連携が、なかなかうまくいっていない場合があります。

やはり、これも地域によって、いろいろな課題がそれぞれ異なるということです。ここに、どうやってきめ細かに対応していくかが、今、私どもに課せられている大きな課題です。

先ほど、両面作戦という言い方を昇先生はされましたけれども、私も、まさにその両面をやっていく必要が政令指定都市、大都市にはあると思っております。やはり、政令市効果ということ、住民から、熊本市民から求められるわけですけれども、その中で、先ほども新幹線も絡めて観光が増えましたとか、いろいろな大会や会議がよく熊本市で開催されるようになりましたとか、企業誘致もここ3年、かなり堅調なんですよというような紹介もするんですけれども、ただ、それは両面の1面だけでありまして、やはりもう1つの面の、政令市になって区役所ができて市役所が非常に住民にとって、市民にとって、身近な存在になったと感じていただけること、そして、地域におけるいろいろなまちづくりと言いますか活動がこれまで以上に活発になってきたと感じていただいて初めて、政令市効果ということ、市民の皆さま方が実感していただけることにつながるのではないかとということで、今、積極的に取り組んでいます。そして、そこには冒頭申し上げた、新潟市さんの分権型云々の取り組みあたりも、非常に参考にさせていただきながら取り組んでいるというのが現状です。

いくつか具体的なことを申し上げますと、例えばハザードマップです。新潟でも、大きな災害がございましたが、私ども熊本でも2年前に九州北部豪雨ということで、かなり大規模な水害が発生しました。

それで、地域全体のハザードマップはもちろん持っていたのですが、もっときめ細かなハザードマップづくりをやろう、しかも、住民主体でやろうということで、これは校区でいきますと94なんです、自治会単位で800ほどございますけれども、この自治会単位でハザードマップづくりに取り組んでいただいています。そこに、専門家の方を派遣したり、市の職員も入って、一緒になって区役所が1つの拠点となってやらせていただいています。

それから、先ほど、公共交通の話、少し申し上げたんですけれども、先ほどの、二



極化がかなり進んでいく中で、特に高齢化がかなり進んでいっているようなところ、公共交通を必要とされているようなところには、数年前からデマンドタクシー（乗り合いタクシー）でありますとか、そのような交通手段の確保に取り組んでおります。そこも、やはり地域住民の方が主体となっていただいて、地域のコミュニティを活用し始めさせていただいているということもあります。

また、小学校区ごとに、健康まちづくりということで医療関係者、あるいは介護福祉関係の方々にも入っていただいて、小学校区単位での健康づくり運動も、今、ある意味地域が競うような形で初めさせていただいているということもあります。

それから、区におけるまちづくり推進経費というものを設けたり、あるいは協議の場も必要でしょうということで、区のまちづくり懇話会というものもつくりまして、まだ区となって3年目でありますから、区のまちづくりと言われても、正直、ピンとこられていないのが現実なんです。

ただ、それでもさっき紹介しましたように、中央、東、西、南、北ということで、比較的、それぞれ個性を出しやすいような区分けもできておりますことから、もちろん、市の一体性ということは考えつつも、区ごとの特色をどうやって出していくのがじゅうようです。もちろん、その先には小学校区や自治会単位というものもあるんですが、やはり、何層も考えていくことによって、より自分たちの足元のことも考えやすいようになるのではないかと思います。

そして、そのいろいろな階層でのまちづくりを、市役所が積極的に関わっていくことによって、身近な存在ということにもつながっていくのではないかとということで、今、いろいろな面からアプローチをさせていただいているという状況です。

### ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございます。

今出ました、区のまちづくり懇話会というもの、これはどういった方々がなり手になっていらっしゃるというのはあるのでしょうか。

### ○幸山市長

自治会の代表の方もおられますし、各団体の代表の方、それから、ある意味公募と申しますか、どなたでも「なられませんか」ということで区の中で公募をし、手を挙げていただいた方もおられるということです。

ですから、先ほどの議会とか、選挙で選ばれたという方ではありませんけれども、そういう形も、今、採り始めているということです。

### ○斎藤モデレーター

ありがとうございました。

それでは、新潟市の取り組みについて、篠田市長、お願い致します。

## ○篠田市長

新潟市の都市政策研究所というところが、数年前ソーシャルキャピタル調査というのをやりました。それによると、地域活動を盛んにやっているところは、住民満足度が高い。これは、明らかに相関関係があるということが確認できました。

また、住民幸福度調査というものもやっていただいて、これは、暮らしの中の主要な 30 項目、これを、政令指定都市のランキングで当ててみました。そうしますと、新潟市は、先ほどお話があった自治体の加入率、これは浜松とだいたい 1 位、2 位を争っている。昨年は、京都を抜いて、出火率は最も少ないという町になりました。NHK受信料を支払っている方が、全国一多い律儀な都市である。犯罪発生率も極めて少ない。離婚率も、政令指定都市の中で一番低い。非常に、がまん強い男女がいらっしゃるといふことになると思うのです。

おそらく、こういう指標をあてると、熊本市さんも相当いい数字が出てくるのではないか。われわれは、こういうなかで悪い数字は自殺率と、それから交通事故、これはおそらく道路がいいのでスピードを出して走る結果だと思っておりますが、交通事故による死者の率が割と高いというあたりがまずいところなのですけれども。

30 主要項目のうち、新潟市が、1 位から 5 位に入っているもの、これが非常に数多くあります。この、1 位から、5 位に入っているものが一番多いのは浜松市さんでした。そうすると、あとは 11 位以下はどうかということ当てたら、11 位以下が一番少ないのは静岡市でした。

新潟市は、1 位から 5 位が 2 番目で、11 位以下が少ないのも 2 番目ということが出されたということです。

やはり、こういう部分を考えて、新潟はまだまだ地域のきずなが強い、また市民力があるということなので、これを大きく伸ばす必要があると思います。97 小学校区単位を基本に、コミュニティ協議会をつくっていただいているわけです。これは、そろそろ第 1 段階を終わったかな、第 1 段階は地域のきずなを強めていただければ、どんな活動でもありがたいということで、ゴミの分別収集に大変なご協力をいただいた、その部分を地域活動に還元していたわけです。

今年から、10 分の 10 というのはやめましょうということで、10 分の 10 から、10 分の 5 の支援をさせていただくというふうに変えて、来年以降どうするかということ、これから本格検討するという段階になっています。

この活動支援の枠を超えて、例えば放課後学童支援、ひまわりクラブですけれども、この指定管理を今年度は 3 つのコミュニティ協議会さんにやっていただいています。これは、指定管理ですので、事業費を、指定管理費として差し上げるということになります。

それから、これから介護保険制度が変わって、新潟市が要支援の責任を持つ。介護保険制度の要支援は、基礎自治体の責任になっていくわけです。では、その部分の生活支援をコミュニティ協議会さんがやっていただけるなら、それも事業費を差し上げてやっていただく。

新潟市にとって、大変にありがたい活動は10分の10補助でやっていただく。地域のまとまりをつくるものは、10分の5補助にさせていただくというような形で、コミュニティ協議会さんの支援を、一生懸命いい活動をしているところには手厚い事業費、支援費を差し上げるという段階に来年度あたりから本格的に移行したいと思っています。

そして、8つの区に、全て区自治協議会があるわけですが、これは、今年度までは合併建設にともなうものがしっかりやられているかどうか、これは地域審議会という旧市町村にあったものを発展的に改称して、区自治協議会になっていただいたものです。今年度までは、その合併建設をチェックするという大きな役割があるわけですが、来年度以降は変わっていくということです。

取りあえず、次期総合計画づくりにも区自治協議会、コミュニティ協議会の皆さんにも参画していただいておりますけれども、来年度以降、区自治協議会の役割というもの、どういうふうにしていくのか。これも第2ステージに入っていくということなので、まさに新潟政令市の成熟期に向けて、コミュニティの力をどう活用させていただくかというのが、大変重要なテーマなので、これを次期総合計画づくりのなかで形をつくり、またスピード感を、日程をタイムスケジュールという形で示していきたいと思っています。

### ○斎藤モデレーター

ありがとうございます。

その自治協議会、あるいは地域コミュニティ協議会の担い手として、例えば、もっと20歳代、30歳代とかという方の参加ということについては、何かお考えというのはいかがでしょうか。

### ○篠田市長

これは、なかなか難しいのですが、新潟の場合は、今、全ての小中学校、特別支援学校に、地域教育コーディネーターという方を配置しています。

これは、地域の人的資源、地域特性、本当に地域の達人になっている方が数多くいらっしゃるって、基本的に女性が多いです。それも、30歳代、40歳代、50歳代の女性が多くて、こういう方たちが、すでにコミュニティ協議会の会長にまでなっている方、代表者になっている方もいらっしゃる。そういう中でPTAが常に世代が代わっていく、それがPTAの活動のいいところだと思うのですが、

それと相まって、地域教育コーディネーターが、コーディネーターを3年、4年やって、次はコミュニティ協議会に入っていたと、自治協議会に入っていたということになると、地元の実情、本当に地元に必要なことを熟知していますので、これはコミュニティ協議会、自治協議会の活動がすごくいい方向へ向かうと期待しています。

### ○齋藤モデレーター

ありがとうございました。

それでは、昇先生、今のお2人のお話をお聞きになって、コメントをお願い致します。

### ○昇教授

政令市で、86%とか、90%の（自治会）加入率というのは、本当に驚異的ですよ。三大都市圏ですと、70%とか、下手をすると60%代というところも少なくありませんから、それは、まさに地方都市の政令市の強みですので、ぜひ生かしていただいてモデルをつくっていただければと思います。

コミュニティの関係で、ちょっと変わった事例なんですけれども、企業OBが町内会長さんになったり、それからNPOを立ち上げたりして、結構いいまちづくりをしている事例が、私もお手伝いをしているのですが、愛知県の刈谷市というところがあるので紹介したいと思います。

刈谷市には、トヨタグループのデンソー（株式会社デンソー）の本社がありまして、このデンソーというのは、日本の企業の中でもCSR活動、地域貢献活動というのは、日本のトップクラスです。

もともと、日本でそれをやっていたわけではなくて、アメリカに工場進出したときに、企業が地元貢献しないと、地元を受け入れないんだということを学んで、まずはアメリカでやったのですが、そのアメリカでやったことを、本社の日本の刈谷にもたらすということでしたので、デンソーの社員は全員、祭りであったり、掃除であったり、何らかの地域活動に関わっています。これは、もちろんCSR室という、地域貢献室という室があってエリートコースです。

そこを経験したOB、OGが、だいたい本社が刈谷市にありますので、必ずしも刈谷生まれの人ではないのですが、刈谷に住まいを構えている人が多いのです。その人たちが刈谷市民となって、企業に勤めながら、いろいろな地域貢献を、NPOなどや市役所と一緒にやって、退職をすると、今度は自分がNPOを立ち上げたり、町内会長などになっています。

だから、本当に、「ああ、こういう企業のあり方があるんだな」というのを、本当に勉強させていただきました。だから、町内会の会長さんというのは、地域に長くおられる70歳代、80歳代のおじいちゃんだったりする人が多いのですが、必ずしも、

そうとは限らず、刈谷の場合は退職した直後ぐらいの60歳代とか、65歳とかで、60歳代の方が町内会長さんになっていたり、NPOを立ち上げたりしています。

しかも、後輩としてCSR室にいますので、そして、それが市役所とも連携をとっていますので。これは企業城下町である刈谷で、しかもトヨタグループで欧米のCSRを学んでいる人がいるからできる方法なのですが、企業というのがこういう形でまちづくりに参加して、しかも本社がある町の場合だと、そこに住んで、退職後もそういう形でまちづくりに加わる事例があるんだなというのを、私自身、うかつにも知らずに、刈谷市のまちづくりをお手伝いすることになってから知って、ああ、なるほどなど。

気の利いた企業はCSR、要するに地域への貢献ということを必ず訴えていますし、必ずそういう担当部局を設けています。もちろん、コミュニティは大事なのでコミュニティを大事にしたまちづくりは、支援型のコミュニティも、それから機能型のコミュニティ、NPOも大事なので、両方とも大事なのですが、そのときに地元で立地している企業を、コミュニティのメンバーとして考えるという視点も大事なのかなと思います。

進んでいる企業であればあるほど、そういう意識を持っていますので。そして、意外と、私もそうだったので、市役所の方が、その意識や知識が、実は少なかつたりするんです。あとから、むしろ企業さんから教えていただいたりするわけです。それは、私自身もうかつでした。意外でしたけど、やや特殊な事例かもしれませんが、トヨタグループで、CSRに非常に熱心な企業があってそういうことで成功している町があります。

例えば、燕三条さんに、たくさんいろいろな中小、中堅の企業さんがいますよね。そこが、どこまでCSRの意識を持っているのか、担当部局を持っているのかは分かりませんが、少なくとも、そういうことを自治体側から「いや、こういうことをやっている企業さんもあるんですよ、一緒にやりませんか。」というふうに働き掛けるといことは、大事なことかなというふうに、刈谷市でのまちづくりのお手伝いをさせていただいてからは、考えるようになりました。

また、企業の方もよく言われます。企業の方は、お金の寄付ばかりに回っていくと、企業は金づるとしか思っていないのか。

そういうことではなくて、企業と一緒に町をつくる、お祭りを一緒にやるとか、そういうことについては、全ての企業さんがどうなのか分かりませんが、私の関係した話でいくと、企業さんはすごく喜ぶます。そういう形で地域貢献したいと考えている企業は、数少なくないのではないかなというのが、私の感触です。

お金を出してねというのは、正直、景気がよかったときはよかったですけれども、最近はやっと厳しいみたいです。お金ではない、いろいろな形で企業が地域に貢献できることもあるということなので、そこは、自治体と、あるいはコミュニティと企

業との付き合い方というのは、ちょっと、これまでとは違う付き合い方というのがあってもしかるべきかなと思います。

以上です。

### ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございました。

そういう意味でいうと、デンソーのような大きな会社、あるいはさつき燕三条とおっしゃいましたけれども、割と小さい工場が集まっているようなところとかもありますし、そういう意味では、本当に多様な、CSRをつくれるところ、あるいは、また別のやり方というところもあるのかもしれない。どうも、ありがとうございました。

## ●論点3 人口減少社会における地方都市のあり方

### ○斎藤モデレーター

時間が押してまいりまして、最後、一言ずついただきたいと思います。人口減少社会における地方都市のあり方というのは、いったいどうあるべきなのかということで一言ずついただければと思います。

まず、熊本の幸山市長、よろしくお願ひ致します。

### ○幸山市長

一言じゃなくてもよろしいでしょうか。二言、三言ぐらい、すみません。

### ○斎藤モデレーター

どうぞ。

### ○幸山市長

人口減少社会における大都市のあり方とか、何をすべきかということですが、言い方を変えれば、一極集中を乗り越えることができるか、そういうことなのかなとも思っております。

オールジャパンでいいますと、やはりオリンピックが開催されたりとか、あるいはスカイツリーができましたとか、東京への一極集中といいますか、



これを乗り越えることができるために大都市、地方都市は何をすべきかということだろうと思います。

もう少し狭めて九州で考えますと、福岡への一極集中ということに対する懸念というものが、九州全体からいきますとやはり根強くあるわけです。そういう捉え方と、それからもう一つは、熊本県でいきますと、先ほども人口の7割ぐらいは熊本都市圏なんだという話をしましたが、熊本県の中における熊本市、熊本都市圏への一極集中という懸念です。

ですから、私たち熊本市は、そういう東京や福岡に対して懸念を持ちつつ、逆に熊本県の他の市町村の方からは心配される立場にあります。その両方を、しっかりと踏まえた上で、大都市、政令指定都市、あるいは政令市だけではないと思います。中核市、特例市なども含めどうあるべきかというか、具体的にどうやって取り組んでいくかということだろうと思っております。

そのなかで、おおざっぱな話になりますが、例えば九州のことを申し上げましたが、やはり、九州のいわゆる南北格差のようなことも懸念されているなかで、やはり、ほぼ真ん中に位置している熊本は、その南北格差をいかに解消していくのか、宮崎や鹿児島、あるいは東西格差という言われ方もするのですが、その横の連携を何とかつなぐための役割を、熊本市がどのように果たしていくのかという視点も大事になっていると思います。

それから、先ほど都市圏の紹介をしましたが、実際に自治体でいきますと、まだ13、14に分かれている中で、さらなる権限移譲というもの、先ほど昇先生からも、できるだけ基礎的な自治体でいろいろなことをやれたほうが良いということでした。基礎自治体優先の分権運動の話もありますが、私もそうあるべきだと思っておりますが、そのときに、やはり都市圏のいろいろな自治体と連携して、いろいろな事務を積極的に受けていく、広げていくということは必要だろうと思います。

1つ、消防の広域化もやりました。これは、委託の形ではあるのですが、益城、西原というところとやらせていただいたというようなところもあります。そのような広域連携、さらなる権限移譲が重要です。

それから、もう一点は、やはり大都市といっても基礎自治体であるということ忘れてはならないという意味では、先ほどのコミュニティ、住民自治、これを都市内において、より活性化させていくことは人口減少、少子高齢化を見据えても、ますます重要になってくると思います。

ですから、このような広域的な話から住民自治の話まで、しっかりと、これまで以上に充実させていくことによって、この人口減少社会を乗り越えるための一助としての役割を果たしていくことが、まさに今、求められているのではないかと感じている次第です。

以上です。

## ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございました。

やはり、地域中核都市の周りにある自治体が、自分たちのところは、おいしいところ取りをされるのではないかという懸念は、やっぱりあるような声も聞くことがあります。その辺は、やっぱり、あるような声も聞くことはありますので、その辺は、広域連携ということになるんでしょうけれども。これから、やはりそういったことも考える必要があるのかなという気が致しております。

それでは次に、新潟では、市と県が共同で、新潟州構想というものも発表されておりますけれども、こういった点も踏まえまして、地方都市のあり方というものを、新潟市としてはどのようにあるべきとお考えか篠田市長、よろしくお願い致します。

## ○篠田市長

増田元岩手知事の提言は、素晴らしいのですけれど、これからの人口減少を地方中核都市で食い止めよう、これは少し考える余地があるのではないかと考えます。これだけでは、少なくとも新潟県の場合は駄目なのではないか。私どももミニブラックホールと言われているので、あまり大きいことを言わずに、地方中核というよりは新潟市が先導して、例えば、今、農業戦略特区に指定をいただいた中で、いろいろな提案が寄せられていて、その1つがコメの輸出拡大というものです。

これは、新潟市で仕組みをつくれれば、新潟県内のやる気のある農家、大規模農家には、いい影響が出る。そして、今、提案をいただいているのは6次産業化では、新潟には小さすぎるといえるものです。10次産業にしろと言われました。

では、あとはどういう要素を加えるのですかということには、子育て、これは、新潟は食育、ものづくりでやり出しているのではないかということになります。教育と農業を組み合わせる。教育ファームも、全ての小学生に、今年からやり始めます。障がいと農業も相性がいいということですが、これについて、先ほど、アイエスエフネットの話をしましたけれども、障がい者に限らず、一番難しい引きこもりの方まで、ひよっとしたらいけるかもしれない。

あとは、医療です。医食同源と言っているわりには、この部分で、JAの厚生連病院が、おいしい病院食を地元の食材を使って出していますということは、あまり聞いたことはない。こういうものを、医食同源、そこに医食農同源というような形でやれば、10次産業で田園、大地の持っている力をとことん引き出せるのではないかと。

さらに、田園資源主義と、里山資本主義に当てているのですけれども、田園に、さまざまな資源があるということです。新潟では、田園と里山で間伐材ペレット、これをペレットストーブにして、新津の花農家がCO<sub>2</sub>を削減して、エネルギーコストも削減して生産しています。そういう花が、東京の青山の花屋さんで人気を呼んでいる



ということです。これは、CO<sub>2</sub>削減をしているという物語があるからなのだろうと思います。

今、言われているのは、もみ殻をペレットにしてくれということです。もみ殻ペレットで植物工場のエネルギーコストを削減したいという提案をいただきました。これも、基本的には開発されていますので、あとはもみ殻を、どうローコストで安定的に集めるかということにかかってきます。この辺りに、JAさんの出番があるのではないかと思います。

そして、さらに近畿大学さんと共同研究をしている、下水道処理場などで出る消化ガスと雑草などを併せて、バイオコークスにしてエネルギー源にする、これもほぼ実用のレベルに近づいている。こういう田園資源を、フル活用すれば新潟は、平場の地域は新潟市に限らず、すごい豊かな田園資源主義を享受できるのではないかと。

藻谷浩介さんの「里山資本主義」では、里山だと年収200万円、300万円でこんなに豊かな暮らしができるということを、彼らは誇りにしているわけです。われわれも、300万円あれば、こんなに田園資源をフル活用して、また親からの農地をフル活用して、こんな素晴らしい営みができるのではないかというようなことを発信していく。そういう力を新潟市が持ち、それを近隣地域に波及させていくというのが、私は、新潟における中核都市の責任ではないかと思っています。そして、中山間地は中山間地シナリオが必要だということだと思います。

来月、藻谷浩介さんに来ていただいて、田園資源主義について、少し考察してもらおうと思っています。東京は、今、異次元の高齢化ということです。女性は、高齢化してもネットワークがあって、あちこち活動するけれども、企業しか知らない男性の高齢者は大変だよと。この人たちが、引きこもってしまったら大変なので、例えば新潟の農業生産法人の経理をやるとか、コメ輸出の支援をやるとか、そういう彼らの今までのノウハウを使った二地域居をやる。それは私は、両面作戦の1つの大きなターゲットだと考えています。

そんなことで、新潟の田園で暮らすことは素晴らしいのだということを、もっともっと市民が知り、県民運動にしていけば面白いのではないかなという気がしています。

## ○斎藤モデレーター

どうもありがとうございます。

人口流出のダムということではなくて、話をお伺いすると、開いた傘の中心を新潟市が引っ張って行って、周辺も上がっていくというか、相乗効果で引っ張られて、ともに発展していくというようなイメージを、ちょっと持ちました。そういう意味では、非常に夢のある話だなと思っています。

では、最後に、ちょっとまとめになるのですけれども、昇先生、お願い致します。

## ○昇教授

人口減少社会における地方の大都市は何をすべきか、ということです。今、20の政令市があつて、20の政令市が、それぞれの自分の魅力は何かということ、虚心坦懐に見つめ直して、東京の真似をするのではなくて、例えば熊本は、阿蘇の伏流水で本当にお水がおいしいです、こんな政令市なのに。それから、新潟でしたら、先ほどの田園資源主義です。



要するに、20の政令市が、それぞれ自分の町の魅力を生かした多様な町をつくったとしたら、日本人がどこに住みたいかというときに、東京、名古屋、大阪を含めて、二十幾つかの選択肢ができるわけです。

これまでのまちづくりは、みんな東京を目指して、同じようなまちづくりをやってきました。そうすると、住みたいといったとき、同じような町だったら、規模が大きくて、選択可能性の高い東京のほうがいいわね、ということになります。

そうではなくて、タイプの違う町が10、20 あつたら、国民自身の選択肢が広がります。もちろん、自分が生まれ育った町がよかつたらそれでもいいし。私は、沖縄が好きだから沖縄に行っているんですよ、そして、沖縄に行って仕事をつくり出しているんですよ。

要するに、日本は幸いにして、亜寒帯の北海道から、亜熱帯の沖縄、それからモンスーン型の温帯がありますけれども、要するに、日本の国土の中で多様な魅力のある都市の集積体が日本だというふうになれば、日本人自身の選択可能性が広がります。

おそらく、それは日本人だけの話ではなくて、アジア、世界の人々のということになる可能性が高いと思います。だから、非常に乱暴に言えば、戦後半世紀は、とにかく東京にあるものを文化会館もつくって、音楽ホールもつくってということをやってきたのですけれども、そうではなくて、東京にはない、その地域の魅力を訴えかける。東京にあるものの最低限は、みんな、すでに日本全国の各地域にだいたいそろっているんですよ。なので、東京にはないものを打ち出すような、その先陣を日本各地20の政令市が切る。

そして、そのあと、43の中核市、40の特例市がやって、日本全国に多様なタイプの都市があつて。そこで、私はこういうことが好きだから、私は、例えば印象画の絵画が好きだから倉敷の大原美術館のあるこの町に住もうとか。私は、スキーが好きだからニセコに行こうとか。その他、もろもろ。

やっぱり、そういうふうになることが日本人自身が幸せだし。それから、各地域、各都市がこれから、オンリーワンのまちづくりをしていくきっかけになるのかなと思

います。

その意味で、熊本、新潟という、遅く、最近政令市になられた市が、決してミニ東京、ミニ大阪を目指すのではなくて、地域の持っている魅力を生かした形でまちづくりをやられていこうというのは、まさに「さきがけ」ではないかなと思います。

これは、この2市だけではなくて、日本全国の20政令指定都市、あるいは、43中核市、40特例市、全部合わせて103の都市が、そういうことをやっていくと、それは、かなり今とは違うタイプの、日本の国土の空間になり、日本国民の終の棲家を選ぶときの選択肢も、かなり多様化してくる。

そして、それは日本人だけではなくて、アジア、世界の人もその中に加わってくるというような形に展開していけば、地方創世というのは本物になっていくのかなというふうに、今日のお話を伺いながら、考えました。

以上です。

### ○齋藤モデレーター

どうも、ありがとうございました。

そういう意味では、今のお話にもありましたけれども、やはり画一的でなくて、それぞれの都市が、それぞれの魅力に応じた、あるいは潜在能力に応じたまちづくりをしていくということが、人口減少社会に対して採り得る施策なのではないかという印象を、今日は持ちました。

時間が、少し過ぎてしまいました。今日は、本当に、そういう意味では中身の濃いお話をお聞きできたのではないかと思います。それぞれのお立場から、示唆に富むお話もございました。参加された、会場の皆さまにも参考になったのではないかと思います。

まだまだ、お聞きしたいことはあるのですけれども、これでお時間がまいりました。これをもちまして、パネルディスカッションを終了させていただきたいと思います。参加いただきましたパネリストの皆さまに、大きな拍手をお願い致します。

どうも、ありがとうございました。

### ○司会

それでは、パネリストの皆さまが、退場されますので、拍手でお送りくださいませ。

以上で、本日のプログラム、全て終了とさせていただきます。皆さま、ありがとうございました。

最後にお願ひでございます。お手元のアンケートに、ご記入をお願い致します。今後のシンポジウムの参考とさせていただきたいと存じます。お急ぎかとは思いますが、アンケートへのご記入も、どうぞ、よろしくお願ひ致します。

以上をもちまして、「指定都市市長会シンポジウム in 新潟」を終了と致します。本

日は、誠にありがとうございました。

**閉会**